

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年9月29日
【事業年度】	第60期（自平成17年12月1日至平成18年6月30日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 精志
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役(管理本部本部長) 本郷 正己
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役(管理本部本部長) 本郷 正己
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年6月
売上高 (千円)	145,058,357	140,743,243	142,398,192	149,225,196	96,019,896
経常利益 (千円)	10,993,792	6,520,560	7,443,658	11,037,224	6,480,166
当期純利益 (千円)	3,776,676	2,020,233	2,622,152	5,648,379	3,141,419
純資産額 (千円)	60,317,641	61,829,188	63,135,087	69,117,514	89,643,045
総資産額 (千円)	149,956,367	150,954,940	153,234,702	161,864,548	171,836,799
1株当たり純資産額 (円)	1,251.22	1,084.91	1,108.07	1,213.13	1,495.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.34	34.55	45.35	98.49	52.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	41.0	41.2	42.7	52.2
自己資本利益率 (%)	6.41	3.31	4.20	8.54	3.96
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,977,673	7,555,396	11,340,030	11,861,117	2,273,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,641,186	406,061	7,787,805	10,466,773	1,054,077
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,116,529	918,982	1,638,065	4,266,261	1,329,243
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	19,004,359	25,580,453	27,254,379	25,529,822	25,704,750
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	8,282 [-]	8,230 [-]	8,037 [-]	7,849 [-]	9,576 [-]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 平均臨時雇員数については、従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

5. 第57期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第60期は、決算期間を平成17年12月1日から平成18年6月30日までに変更しておりますので7ヵ月の決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年6月
売上高 (千円)	51,969,435	49,535,503	50,441,236	51,231,066	34,106,816
経常利益 (千円)	6,234,782	4,054,604	4,536,909	4,854,554	3,521,472
当期純利益 (千円)	2,987,073	1,838,571	2,784,289	3,204,755	1,629,800
資本金 (千円)	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,500,000
発行済株式総数 (千株)	58,605	58,605	58,605	58,605	59,950
純資産額 (千円)	49,565,391	50,226,786	51,809,829	53,968,085	64,551,204
総資産額 (千円)	69,344,899	68,849,554	71,555,218	73,523,340	89,071,715
1株当たり純資産額 (円)	845.75	856.13	883.37	920.19	1,076.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.97	30.47	46.83	54.00	27.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	73.0	72.4	73.4	72.5
自己資本利益率 (%)	6.13	3.68	5.46	6.06	2.75
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	39.24	65.64	42.71	37.04	44.13
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	1,249 [128]	1,204 [123]	1,201 [159]	1,178 [180]	1,325 [145]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 第57期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第60期は、決算期間を平成17年12月1日から平成18年6月30日までに変更しておりますので7ヵ月の決算となっております。

2【沿革】

当社は、昭和22年2月5日に日本ミシン製造会社（現ブラザー工業株式会社）協力工場として名古屋市瑞穂区桃園町17番地に星崎電機株式会社として設立された。当社及び当社の関係会社（当社グループ）のその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和23年4月	本社を名古屋市中区宮出町31番地に移転。
昭和27年10月	名古屋市昭和区天神町3丁目15番地に御器所工場を開設。
昭和31年1月	現在の本社所在地に豊明工場を開設。
昭和32年8月	ジュースクーラー自動販売機の販売を開始。
昭和38年11月	本社を現在地である愛知県豊明市栄町南館3番の16へ移転。
昭和40年1月	全自動製氷機の販売を開始。
昭和41年12月	東京都港区にホシザキ東京株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和43年7月	販売部門を分離し坂本商事株式会社（現 連結子会社）へ委譲。
昭和44年1月	名古屋市中村区にホシザキ東海株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	大阪市天王寺区にホシザキ京阪株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	福岡市博多区にホシザキ北九株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和45年1月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根工場（調理機器工場）を開設。
昭和45年2月	生ビールサーバーの販売を開始。
昭和47年2月	業務用冷蔵庫の販売を開始。
昭和49年4月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第2工場（プレハブ冷蔵庫工場）を開設。
昭和49年4月	仙台市春日町（現本社 仙台市青葉区）にホシザキ東北株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年2月	東京都文京区にホシザキ関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年12月	香川県高松市にホシザキ四国株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年12月	島根県松江市（現本社 広島市中区）にホシザキ中国株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和52年12月	横浜市西区（現本社 横浜市南区）にホシザキ湘南株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和52年12月	石川県金沢市にホシザキ北信越株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年3月	大阪市北区（現本社 大阪市淀川区）にホシザキ阪神株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年12月	札幌市中央区（現本社 札幌市白石区）にホシザキ北海道株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和55年5月	プレハブ冷凍冷蔵庫の販売を開始。
昭和56年3月	本社工場内に中央研究所を設立。
昭和56年12月	米国カリフォルニア州（現本社 ジョージア州）に現地法人 HOSHIZAKI AMERICA, INC.（現 連結子会社）を設立。
昭和57年12月	埼玉県大宮市（現 さいたま市北区）にホシザキ北関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和58年12月	鹿児島県鹿児島市にホシザキ南九株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和61年9月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第3工場〔現 島根本社工場〕（製氷機工場・食器洗浄機工場）を開設。
昭和62年2月	愛知県豊明市にホシザキ家電株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和63年12月	沖縄県那覇市にホシザキ沖縄株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成元年12月	ホシザキ電機株式会社に社名変更。
平成4年9月	オランダ アムステルダム市に現地法人 HOSHIZAKI EUROPE B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成6年1月	イギリス シュロプシャー州に現地法人 HOSHIZAKI EUROPE LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成6年8月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第3工場（ビール機器工場）を開設。
平成8年9月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
平成8年12月	ホシザキ冷器株式会社を吸収合併し、横田工場とする。
平成10年6月	北京に駐在員事務所を開設。
平成11年10月	シンガポールの駐在員事務所を廃止し、現地法人 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成13年1月	HOSHIZAKI AMERICA, INC.が、米国ジョージア州にGriffin工場（冷蔵庫工場）を開設。
平成15年11月	オランダ アムステルダム市にHOSHIZAKI EUROPE HOLDINGS B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成16年10月	中国上海市に星崎冷熱機械（上海）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成17年2月	米国マサチューセッツ州にHOSHIZAKI NEW ENGLAND D.C., INC.（現 連結子会社）を設立。
平成17年5月	大阪市東成区に株式会社厨房ステーション（現 連結子会社）を設立。
平成17年12月	坂本商事株式会社とホシザキ家電株式会社を吸収合併。
平成18年1月	中国江蘇省蘇州市に星崎電機（蘇州）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成18年2月	米国ジョージア州にHoshizaki USA Holdings, Inc.（現 連結子会社）を設立。
平成18年2月	飲料ディスプレイメーカーであるLancer Corporation（米国テキサス州）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。

3【事業の内容】

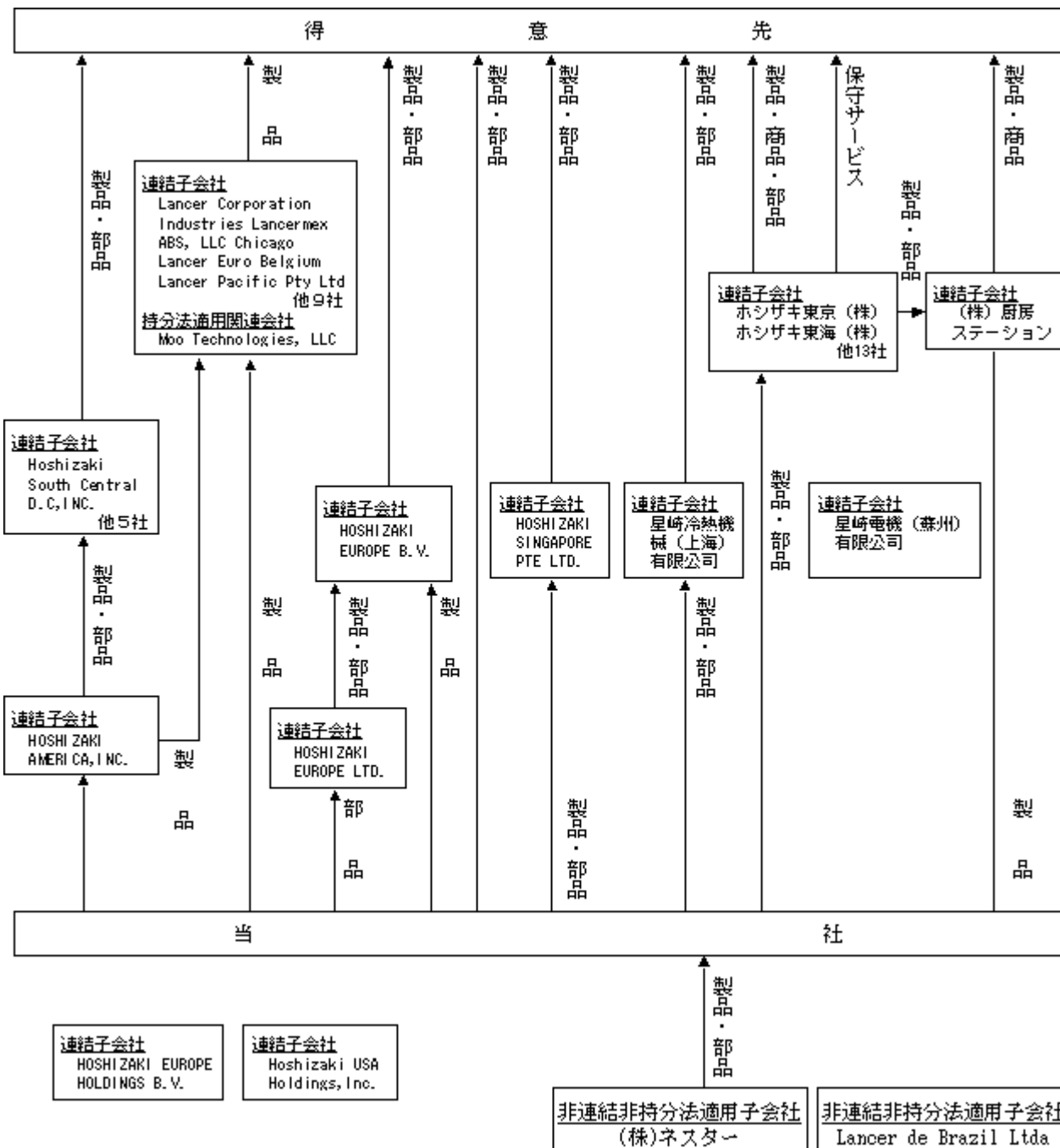
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社46社（うち連結子会社44社）及び関連会社1社（持分法適用しております。）により構成され、主な事業内容は、電機機械機器の製造、販売及び保守サービスであります。製造は、国内では当社が行う他一部製品を（株）ネスターが行い、米国ではHOSHIZAKI AMERICA, INC.、Lancer Corporation及びIndustries Lancermexが、欧州ではHOSHIZAKI EUROPE LIMITEDが行っております。販売及び保守サービスは、国内ではホシザキ東京（株）他14社の地域別販売会社、北中米ではHoshizaki South Central D.C., INC.及びABS, LLC Chicago等が、欧州ではHOSHIZAKI EUROPE B.V. 及びLancer Euro Belgium等が、アジア・オセアニアではHOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD. 及びLancer Pacific Pty Ltd等が行っております。これらの他、（株）厨房ステーションが、当社製品の他、厨房機器の販売及び修理を行っております。

HOSHIZAKI EUROPE HOLDINGS B.V.は欧州における持株会社、Hoshizaki USA Holdings, Inc.は北米における持株会社であります。

中国での生産を担う予定の星崎電機（蘇州）有限公司は、当期において設立され、現在生産体制を整備中であります。

なお、Lancer de Brazil Ltdaは休眠会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ホシザキ北海道株式会社	札幌市白石区	千円 100,000	電気機械機器の販売及び保守サービス	100.0 (25.0)	当社製品の販売先 資金援助あり 役員の兼任 2名
ホシザキ東北株式会社	仙台市青葉区	千円 100,000	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ北関東株式会社	さいたま市北区	千円 100,000	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ関東株式会社	東京都文京区	千円 100,000	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ東京株式会社(注)4	東京都港区	千円 100,000	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ湘南株式会社	横浜市南区	千円 100,000	同上	100.0 (30.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ北信越株式会社	石川県金沢市	千円 100,000	同上	100.0 (30.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ東海株式会社(注)4	名古屋市 中村区	千円 100,000	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ京阪株式会社	大阪市中央区	千円 100,000	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ阪神株式会社	大阪市淀川区	千円 100,000	同上	100.0 (10.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ中国株式会社	広島市中区	千円 100,000	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ四国株式会社	香川県高松市	千円 100,000	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ北九株式会社	福岡市博多区	千円 100,000	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ南九株式会社	鹿児島県 鹿児島市	千円 100,000	同上	100.0 (15.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ沖縄株式会社	沖縄県那覇市	千円 20,000	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
株式会社厨房ステーション	大阪市東成区	千円 30,000	厨房機器の販売及び修理	100.0	直接又は販売会社を経由した当社製品の販売先 資金援助あり 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
Hoshizaki USA Holdings, Inc. (注)4	米国 ジョージア州	千US\$ 51,000	持株会社	100.0	米国における持株会社 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI AMERICA, INC. (注)4	米国 ジョージア州	千US\$ 36,000	電気機械機器の製造販売及び保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品・部品の販売先 役員の兼任 1名
Lancer Corporation	米国 テキサス州	千US\$ 80,000	飲料ディスペンサー等の開発、製造、販売	100.0 (100.0)	当社製品・部品の販売先 資金援助あり 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI EUROPE HOLDINGS B.V. (注)4	オランダ アムステルダム市	千EUR 17,000	持株会社	100.0	欧州における持株会社 役員の兼任 2名
HOSHIZAKI EUROPE LTD. (注)4	イギリス シュロプシャー州	千£ 4,350	電気機械機器の製造販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先 役員の兼任 2名
HOSHIZAKI EUROPE B.V.	オランダ アムステルダム市	千EUR 1,980	電気機械機器の販売及び保守サービス	100.0 (100.0)	HOSHIZAKI EUROPE LTD.製品の販売先および当社製品の販売先 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール ネイルロード	千S\$ 2,000	同上	100.0 (100.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
星崎冷熱機械(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 10,708	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 4名
星崎電機(蘇州)有限公司 (注)4	中華人民共和国 蘇州	千元 28,146	電気機械機器の製造販売	100.0	役員の兼任 2名
その他19社					
(持分法適用関連会社) Moo Technologies, LLC	米国 オハイオ州	千US\$ 1,091	乳製品の研究	50.0 (50.0)	役員の兼任 1名

- (注)1. 当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントとなっております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	3,051
サービス部門	2,418
製造部門	2,256
技術部門	334
管理部門	1,517
合計	9,576

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。
2. 臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。)は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。
3. 事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、1,727名増加しましたのは、主としてLancer Corporationの買収・完全子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,325 [145]	40.1	16.3	6,378,219

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。
2. 臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員(決算期変更により当事業年度は7カ月の平均)を[]外数で記載しております。
3. 平均年間給与(決算期変更により当事業年度は7カ月間であるため、平成17年7月1日から平成18年6月30日までの12カ月間の金額を記載しております。)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ、147名増加しましたのは、主として坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社を合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ホシザキ電機労働組合と称し、J A Mに加盟し、平成18年6月30日現在の組合員数は934名で労使関係は安定しております。

なお、連結子会社については、Lancer Corporationを除き労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、決算期を11月30日から6月30日に変更し、当連結会計年度は平成17年12月1日から平成18年6月30日までの7ヶ月となっておりますので、前連結会計年度との業績比較を行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善により、堅調な民間設備投資と個人消費の増加に牽引され、ゆるやかな回復基調で推移いたしました。しかし、金利上昇や原油価格の高騰が世界経済に影響を与える不安定要素となっており、景気の先行きは楽観できない状況となっております。

また、当業界の主要販売先である外食産業におきましては、依然厳しい価格競争が続いております。このような厳しい経済環境のもとで、当社グループの販売活動におきましては、農業・水産・食品加工業等の新規市場の開拓、大手総合厨房会社や外食チェーン等の提携強化等に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高960億20百万円、営業利益61億45百万円、経常利益64億80百万円となりました。また、当期純利益は、31億41百万円となりました。

事業部門別の売上高

営業部門の業績は、価格競争が激しいなか、新規需要の掘り起こしや買替需要の促進に努めました結果、773億36百万円となりました。

また、サービス部門の業績は、アフターサービス体制の強化などにより186億84百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

国内は、新規需要の掘り起こしや買替需要の促進等の積極的な営業活動を展開した結果、売上高は773億90百万円、営業利益は96億10百万円となりました。

北中米

北中米は、Lancer Corporationを買収したこと等により、売上高は149億61百万円、営業利益は15億5百万円となりました。

その他の地域

その他の地域は、売上高は36億70百万円、営業利益は2億63百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加し、257億5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、決算期を変更して7ヵ月決算のため、税金等調整前当期純利益は、59億68百万円となりました。一方、法人税等の支払額が41億7百万円、売上債権の増加が26億6百万円となりました。この結果、営業活動に伴う収入は、22億73百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が1億23百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が238億60百万円となりました。また、投資有価証券の売却による収入は10億67百万円となりました。一方、定期預金残高の純減による収入は235億74百万円となりました。この結果、投資活動に伴う支出は、10億54百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済を進めたことにより、借入金の純減による支出が3億82百万円となりました。また、配当金の支払いが9億64百万円ありました。この結果、財務活動に伴う支出は、13億29百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、決算期を11月30日から6月30日に変更し、当連結会計年度は平成17年12月1日から平成18年6月30日までの7ヶ月となっておりますので、前連結会計年度との業績比較を行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
冷凍機応用製品(千円)	24,870,480	
業務用冷蔵庫(千円)	16,052,286	
サービス用機械器具(千円)	18,074,677	
合計(千円)	58,997,444	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
冷凍機応用製品(千円)	361,558	
業務用冷蔵庫(千円)	1,456,677	
サービス用機械器具(千円)	1,989,053	
その他の製品(千円)	13,966,423	
合計(千円)	17,773,711	

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
営業部門		
冷凍機応用製品(千円)	22,249,433	
業務用冷蔵庫(千円)	17,365,463	
サービス用機械器具(千円)	20,401,905	
その他の製品(千円)	17,318,919	
小計(千円)	77,335,720	
サービス部門		
役務収入(千円)	18,684,176	
合計(千円)	96,019,896	

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社をとりまく環境は、原油価格の高騰による原材料の値上がりが懸念される中、外食産業では依然として厳しい価格競争が続いております。さらに少子化による国内マーケットの縮小は避けられない状況であり大変厳しい現状であります。

このような状況下、製販合併効果の早期実現化を図り、経営の合理化・効率化を推進し、競争力の強化と収益力のある強い経営体質をつくることが最重要課題であると考えております。

技術面では、主力製品の省エネ対応や環境に優しい製品の開発に力を入れるとともに、海外工場での主力機種の開発を達成することが重要課題であります。

生産面では、原材料高騰に対して海外調達を含むコスト削減が急務であります。

国内の営業面では、消費者のライフスタイルの変化による外食市場の縮小、夫婦共働き等の増加による中食市場の堅調な伸び、更に高齢化に伴うケータリング産業の活発化等、国内マーケットは変化しております。既存の成熟市場において主力製品の買い替え促進をはかりつつ、新規市場への積極的な開拓が課題と考えております。

海外においては、買収したLancer Corporationとは、製氷機と飲料ディスペンサーの一体的な製品開発を行っており、その早期実現を図ることと、販売面では両社の販売ルートの活用推進が課題であります。また、中国におきましては世界市場向けの生産拠点として星崎電機(蘇州)有限公司を設立し、早期生産開始ができるよう体制を整備しております。以上の課題を克服することにより、世界市場において競争に打ち勝ち当社の地位を不動のものにしてゆく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項うち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動に伴うリスク

当社グループは販売している流通業界、外食産業等の経営環境の影響を受けます。また、個人消費の低迷、或いはBSE等食品の安全性懸念による業況等の悪化は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格の変動によるリスク

製造過程で使用される鋼材関係や、その関連部品などがここ近年のように急激に高騰した場合、製造コスト削減や、販売価格への転嫁などで対応できない可能性十分があります。従いまして、これらの原材料価格の上昇は、当社グループの経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・部品の修正に伴うリスク

品質管理には万全を期しており、PL保険等に加入しておりますが、製造物責任による損害賠償が多額に発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 天候不順に伴う変動リスク

当社グループの収益事業は、夏期偏重であり、特に夏期天候不順に左右されやすいものであります。従いまして、冷夏は当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・停電・事故に伴うリスク

当社グループは生産から販売まで一貫しており、生産施設で発生する災害や停電・事故などによる、潜在的なマイナス影響を最小化するため、定期的に防災診断や設備点検を行っております。しかし、大規模な地震で発生する災害や停電などで操業が停止した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外国為替変動に伴うリスク

連結財務諸表作成にあたり、海外子会社の資産等の日本国内への評価レートにより、連結決算に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

Lancer Corporationの買収

当社グループは、北米地区を統括する持株会社 Hoshizaki USA Holdings, Inc. 並びにその子会社Hoshizaki Merger, Inc. を設立し、Hoshizaki Merger, Inc. の子会社として平成18年2月2日に米国にある飲料ディスペンサーの製造販売を行うLancer Corporationを215百万米ドル（全額自己資金）にて買収し、全額出資子会社といたしました。なお、Hoshizaki Merger, Inc. は、同日Lancer Corporationを吸収合併し、その名称をLancer Corporation に変更しております。

この買収は、製氷機と飲料ディスペンサーの一体的な製品開発、海外製造・販売拠点を活用した相乗効果で世界的なシェア拡大を図ることにより、世界市場において当社グループの地位を確固たるものにするためのものであります。買収時の会社の概要は次のとおり（資産合計・負債合計は連結ベース）であります。

設立	1967年
所在地	米国テキサス州サンアントニオ市
事業の内容	飲料ディスペンサー、飲料バルブ等の開発、製造及び販売
資産合計	284百万US\$
負債合計	69百万US\$
関係会社	子会社14社（うち連結子会社13社）、関連会社1社（持分法適用会社）

6【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は当社とHOSHIZAKI AMERICA, INC. が行っております。当連結会計年度は、昨年度に新規開発およびモデルチェンジした製品のシリーズ化を中心に開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は20億85百万円となっております。主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

当社 技術部門

製氷機部門

産業用大形製氷機KM-1000についてモデルチェンジを行い、省エネ、冷媒対応、コストダウンを図りました。主力製品である全自動製氷機については、省エネ、衛生対応、サービス性向上等をコンセプトに研究活動を進めました。

冷蔵庫部門

昨年開発した省エネ型業務用冷蔵庫Xシリーズのシリーズ化を進め、冷凍庫・ショーケース・牛乳保冷庫等100機種と派生機種のモデルチェンジを完了いたしました。

新開発した省エネ型業務用冷蔵庫Xシリーズについては、業務用冷蔵庫の分野で初めてインバータ化を達成したことや大幅な省エネを達成したことが評価され、第16回省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」（（財）省エネルギーセンター主催）を受賞いたしました。

小型冷蔵ショーケースについては、新規に6機種を追加開発すると共に基本構造を見直し、市場競争力および価格競争力を向上させました。

食器洗浄機部門

昨年開発した大型ドアタイプ食器洗浄機に搭載した新機能を小型ドアタイプ及びアンダーカウナータイプに搭載すべく研究活動を進めました。

飲料機器部門

消費者の「味へのこだわり」というニーズに応え、ビール樽の温度に合せ炭酸ガス圧を自動調整できる自動ガス圧調整機能付大容量オート生ビールディスペンサーDBF-AS100WB-」のシリーズ開発及びホース内ビールを冷却し微生物の増殖を制御できる冷水循環式ビールディスペンサーの開発を行っております。

また、ニーズの多様化に応え従来生ビールと炭酸水しか注出できませんでしたが、今回新たに生ビールと耐ハイが注出できる機能を搭載した機器DL C-35Bを開発いたしました。

その他の部門

ユニットケア等老健施設向けとして、従来の温冷カートに加え、新たに温蔵カートとのシリーズ開発を行っております。配膳車及び食器消毒保管庫については、コストダウンを進め価格競争力を向上させました。

海外技術部門 (HOSHIZAKI AMERICA, INC.)

米国での製氷機小型市場のシェア拡大を目的に外装ステンレス・大貯氷量を特徴としたKM製氷機を開発いたしました。米国での業務用冷蔵庫の販売量拡大を目指し新シリーズRF、RRを開発いたしました。
カリフォルニア州法令に沿った省エネ仕様に対応した製品開発を順次進めました。

海外技術部門 (Lancer Corporation)

原液希釈形の飲料ディスペンサー用に希釈水との比率を正確に計測できるウェブポンプを開発中であり、ディスペンサーにおける重要機能部品である各種新バルブ(フローコントロールバルブ、ボリュームメトリックバルブ)を開発中であり、

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、決算期を11月30日から6月30日に変更し、当連結会計年度は平成17年12月1日から平成18年6月30日までの7ヶ月となっておりますので、前連結会計年度との業績比較を行っておりません。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、1,718億37百万円となりました。流動資産は、955億88百万円、固定資産は762億49百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、投資活動による現金及び預金の減少とたな卸資産の増加によるものであります。固定資産増加の主な要因は、営業権の増加であります。

当連結会計年度末の負債合計は、821億94百万円となりました。流動負債は、626億74百万円、固定負債は、195億20百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払い手形及び買掛金の増加と賞与引当金の増加であります。固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債の増加であります。

純資産につきましては、896億43百万円となり、主な要因は利益剰余金及び資本剰余金の増加であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、960億20百万円となりました。

営業利益は、原材料の上昇や販売価低下など厳しい状況でありましたが、コストダウンや経費節減に積極的に取り組んだ結果、61億45百万円となりました。

経常利益は、為替差損を1億8百万円計上したものの、受取利息2億円及び受取賃貸料98百万円を計上したことにより、営業外収支が3億34百万円の収入超過となった結果、64億80百万円となりました。

税引前当期純利益は、当連結会計年度から適用しております固定資産の減損会計により遊休資産を中心に減損損失7億82百万円を計上したことにより、特別損益が純額で5億12百万円の赤字となった結果、59億68百万円となりました。

当期純利益は、少数株主利益の計上がなくなった結果、31億41百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強、新製品対応、合理化及び環境改善等を中心に全体で15億79百万円の設備投資を実施いたしました。当社においては、主に既存設備の更新の他、モデルチェンジ対応の金型購入等に8億83百万円の設備投資を実施いたしました。国内子会社におきましては、ホシザキ四国株式会社が本社ビル改装に3億41百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県豊明市)	販売管理部門	統括業務施設	2,537,208	126,906	139,054 (3,816)	322,182	3,125,350	222
本社工場 (愛知県豊明市)	製造部門	生産設備	1,128,058	1,148,643	1,396,998 (68,746)	500,465	4,174,164	328
島根工場 (島根県雲南市木次町)	同上	同上	1,878,928	919,514	1,485,203 (183,224)	438,662	4,722,307	349
島根横田工場 (島根県仁多郡奥出雲町)	同上	同上	1,086,111	974,110	567,077 (87,458)	280,911	2,908,209	158
中央研究所 (愛知県豊明市)	技術部門	基礎応用総合研究施設	182,538	17,760	55,114 (826)	50,175	305,587	232

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産(営業権)であります。各事業所に含まれる無形固定資産(営業権)の金額は、本社133,877千円であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として69,629千円、工具器具及び備品等のリース料として94,384千円を支払っております。

(2) 国内子会社

平成18年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ホシザキ北海道株式会社	本社他 (札幌市白石区他)	営業部門 サービス部門	事務所	164,155	13,976	249,657 (1,182)	6,446	434,234	321
ホシザキ東北株式会社	本社他 (仙台市青葉区他)	同上	同上	407,407	51,175	267,468 (427)	6,003	732,053	416
ホシザキ北関東株式会社	本社他 (さいたま市北区他)	同上	同上	155,520	21,432	253,540 (654)	8,344	438,836	446
ホシザキ関東株式会社	本社他 (東京都文京区他)	同上	同上	481,562	16,965	782,951 (1,364)	12,114	1,293,592	457
ホシザキ東京株式会社	本社他 (東京都港区他)	同上	同上	606,541	10,583	1,049,683 (1,920)	25,771	1,692,579	632
ホシザキ湘南株式会社	本社他 (横浜市南区他)	同上	同上	41,083	70,122	679,820 (764)	6,059	797,084	420
ホシザキ北信越株式会社	本社他 (石川県金沢市他)	同上	同上	405,012	56,955	292,678 (2,703)	9,616	764,261	399
ホシザキ東海株式会社	本社他 (名古屋市中村区他)	同上	同上	1,296,922	81,870	1,417,287 (4,467)	14,785	2,810,864	618
ホシザキ京阪株式会社	本社他 (大阪市中央区他)	同上	同上	464,719	44,591	719,337 (1,567)	12,873	1,241,519	532
ホシザキ阪神株式会社	本社他 (大阪市淀川区他)	同上	同上	325,954	60,690	606,258 (602)	12,686	1,005,587	479
ホシザキ中国株式会社	本社他 (広島市中区他)	同上	同上	782,090	88,188	514,334 (1,288)	14,134	1,398,746	380
ホシザキ四国株式会社	本社他 (香川県高松市他)	同上	同上	335,705	12,752	335,136 (1,361)	15,023	698,616	293
ホシザキ北九株式会社	本社他 (福岡市博多区他)	同上	同上	66,777	1,148	799,500 (1,169)	9,445	876,870	434
ホシザキ南九株式会社	本社他 (鹿児島県鹿児島市他)	同上	同上	339,409	9,652	550,928 (3,593)	12,480	912,469	351
ホシザキ沖縄株式会社	本社他 (沖縄県那覇市他)	同上	同上	4,874	1,635	71,579 (330)	2,257	80,345	116
株式会社厨房ステーション	本社 (大阪市東成区)	営業部門	同上			()			9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として1,263,970千円、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品等のリース料として448,176千円を支払っております。

(3) 在外子会社

平成18年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
HOSHIZAKI AMERICA, IN C.及びその 子会社	本社及び本社工場他 (アメリカ合衆国 ジョージア州他)	製造部門 営業部門 サービス部 門	生産設備 事務所	2,433,380	471,731	430,393 (368,192)	355,485	3,690,990	508
Lancer Corporation 及びその子 会社	本社及び本社工場他 (アメリカ合衆国 テキサス州他)	製造部門 営業部門 開発部門	生産設備 事務所	1,334,184	1,211,158	287,524 (221,682)	17,528,769	20,361,635	1,367
HOSHIZAKI EUROPE LTD.	本社及び本社工場 (イギリス シュロプシャー州)	製造部門	生産設備	3,224	117,445	()	7,578	128,247	40
HOSHIZAKI EUROPE B.V.	本社他 (オランダ アムステルダム市 他)	営業部門 サービス部 門	事務所	7,625	1,049	()	13,482	22,157	46
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD.	本社 (シンガポール ネイルロード)	同上	同上		8,561	()	2,256	10,817	7
星崎冷熱機 械(上海) 有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	同上	同上	1,566		()	2,787	4,354	12
星崎電機 (蘇州)有 限公司	本社 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	製造部門	生産設備			()	157,313	157,313	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産(営業権)であります。各会社に含まれる無形固定資産(営業権)の金額は、HOSHIZAKI AMERICA, INC.及びその子会社 4,427千円、Lancer Corporation 16,713,150千円であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として78,879千円、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品等のリース料として17,448千円を支払っております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業 所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の能力 (年間)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ホシザキ北 九株式会社	福岡市 博多区	営業部 門、サー ビス部門	事務所	782	110	自己資金	平成 18年5月	平成 19年4月	

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

(注)平成18年9月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式数は同日より104,000,000株増加し、200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	59,950,050	61,449,250	該当事項はありません。	
計	59,950,050	61,449,250		

(注)平成18年7月1日に株式会社ネスターとの株式交換により、発行数が1,499,200株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年12月1日 (注)1,2	1,344,800	59,950,050	300,000	3,500,000	103,000	362,263

(注)1.坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社との合併によるものであります。

合併期日 平成17年12月1日

合併比率 坂本商事株式会社の株式1株につき当社の株式35株

2.株式会社ネスターの全株式を株式交換方式により取得したことに伴い、平成18年7月1日に次のとおり増加しております。

株式交換日 平成18年7月1日

株式交換比率 株式会社ネスターの株式1株につき当社の株式8株の割合

資本準備金増加額 968,489千円

(4)【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)		3		3			704	710
所有株式数(株)		1,750,000		6,900,000			51,300,050	59,950,050
所有株式数の割合(%)		2.9		11.5			85.6	100.0

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
坂本 精志	名古屋市瑞穂区	5,875,000	9.80
財団法人ホシザキグリーン財団	島根県雲南市木次町山方271-13	5,800,000	9.67
坂本 くに	名古屋市緑区	4,318,500	7.20
坂本 春代	名古屋市瑞穂区	2,982,500	4.97
坂本 精一郎	大阪市福島区	2,370,000	3.95
ホシザキグループ社員持株会	豊明市栄町南館3番の16	1,773,400	2.96
真木 薫	名古屋市緑区	1,157,000	1.93
真木 豊	名古屋市緑区	1,157,000	1.93
稲森 美香	横浜市緑区	1,152,500	1.92
稲森 礼次郎	名古屋市昭和区	1,152,500	1.92
計		27,738,400	46.27

(注) 前事業年度末現在主要株主であった坂本商事株式会社は、平成17年12月1日に当社と合併し解散したため、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,950,050	59,950,050	
単元未満株式			
発行済株式総数	59,950,050		
総株主の議決権		59,950,050	

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるものであります。

なお、当該制度の概要は以下のとおりであります。

(平成18年9月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び子会社の取締役に対し新株予約権を付与することを、平成18年9月26日の定時株主総会において決議いたしました。

決議年月日	平成18年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し438,000株 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,220円
新株予約権の行使期間	自平成21年1月1日 至平成27年12月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使においても当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価格の1.0倍以上であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合は、その権利を消滅する。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところにする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。
代用払込みにに関する事項	該当事項はありません。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価格 = 調整前行使価格 × (1/分割・併合の比率)

また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A : 既発行株式数 B : 新規発行株式数 C : 1株当たり払込金額

なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有す自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 合併により被合併会社が保有していた当社株式を引き継いだことによる普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,428,950	1,484,286,250

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	10,415,200	9,958,751,710		
その他(募集によらない株式の売却)	13,750	16,225,000		
保有自己株式数				

3【配当政策】

当社としては、安定配当を基本として、収益の状況、今後の事業展開等を勘案のうえ、配当を行う方針であります。なお、内部留保資金については、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の事業展開に備えることにしております。

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり12円の配当を実施することを決定した結果、配当性向は44.13%となりました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		坂本 精志	昭和12年2月7日生	昭和34年3月 当社入社 昭和35年2月 当社取締役 昭和40年6月 当社専務取締役 昭和62年4月 (株)ネスター代表取締役社長 昭和63年7月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役退任 平成14年2月 当社取締役相談役 平成14年11月 (株)ネスター取締役会長(現任) 平成17年1月 当社代表取締役相談役 平成17年1月 坂本商事(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ家電(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東北(株)代表取締役任 平成17年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東海(株)代表取締役(現任) 平成17年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年2月 HOSHIZAKI EUROPE LTD.社長 平成17年2月 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD.社長(現任) 平成17年2月 HOSHIZAKI EUROPE HOLDINGS B.V.社長 平成17年2月 星崎冷熱機械(上海)有限公司董事長(現任) 平成18年1月 星崎電機(蘇州)有限公司董事長(現任) 平成18年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役(現任)	5,875
専務取締役	製造・技術統括、業務改革室担当	成瀬 信隆	昭和20年1月9日生	昭和38年3月 当社入社 平成6年12月 当社中央研究所所長 平成7年12月 当社本社工場長 平成8年2月 当社取締役 平成13年2月 当社常務取締役 平成17年2月 当社専務取締役(現任)	70
専務取締役	海外事業担当	鈴木 幸彦	昭和28年4月17日生	昭和51年4月 坂本商事(株)入社 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年12月 HOSHIZAKI AMERICA, INC.社長(現任) 平成17年12月 当社常務取締役 平成18年2月 Hoshizaki USA Holdings, Inc.社長(現任) 平成18年2月 当社専務取締役(現任) 平成18年4月 HOSHIZAKI EUROPE HOLDINGS B.V.社長(現任) 平成18年4月 HOSHIZAKI EUROPE LTD.社長(現任)	107
常務取締役	国内営業担当、東京営業本部、大阪支店担当	浦田 康博	昭和23年11月13日生	昭和44年9月 八千代無線商会退職 昭和44年9月 阪神冷機(株)入社 平成17年1月 ホシザキ北関東(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ関東(株)代表取締役(現任) 平成17年1月 ホシザキ東京(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ京阪(株)代表取締役(現任) 平成17年1月 ホシザキ阪神(株)代表取締役(現任) 平成17年1月 ホシザキ中国(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ四国(株)代表取締役 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年12月 当社常務取締役(現任) 平成18年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役(現任) 平成18年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役(現任)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業開発担当	瀧淵 登	昭和22年12月12日生	昭和48年4月 岡山建設退職 昭和48年4月 中部星崎(株)入社 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年2月 (株)厨房ステーション代表取締役(現任) 平成17年12月 当社常務取締役(現任)	221
取締役	開発・技術、QMS(品質マネジメントシステム)(本社地区)担当	葵 誓	昭和23年6月28日生	昭和46年5月 当社入社 平成11年8月 当社中央研究所所長 平成13年2月 当社取締役(現任)	50
取締役	本社営業担当	小川 恵士郎	昭和28年5月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年11月 坂本商事(株)取締役 平成17年12月 当社取締役(現任)	110
取締役	品質保証担当	近藤 義明	昭和24年6月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成7年7月 当社総務部部長 平成7年12月 当社生産技術部部長 平成8年2月 当社取締役(現任)	34
取締役	島根工場・島根開発・技術担当	渡部 晴夫	昭和24年1月22日生	昭和44年9月 当社入社 平成2年9月 当社製氷機工場部長 平成16年2月 当社グループリーダ(生産管理担当) 平成17年2月 当社取締役(現任)	36
取締役	物流、国内営業(ディスペンサー)担当	原 敏	昭和18年8月6日生	昭和35年12月 若園電機(株)退職 昭和36年6月 当社入社 平成9年1月 坂本商事(株)取締役 平成17年12月 当社取締役(現任)	56
取締役	総務担当	及川 陽二	昭和24年4月22日生	昭和48年11月 当社入社 平成12年10月 坂本商事(株)東京支店支店次長(部長) 平成13年2月 当社取締役 平成16年2月 当社常務取締役 平成17年2月 当社取締役(現任)	112
取締役	社長室担当	柳沢 智彦	昭和20年5月15日生	昭和39年3月 当社入社 平成2年1月 当社経理部専任部長(電算機担当) 平成16年2月 当社情報システムセンター主事 平成17年2月 当社取締役(現任)	23
取締役	管理本部本部長	本郷 正己	昭和28年1月10日生	平成18年4月 (株)エイデン退職 平成18年5月 当社入社 平成18年8月 当社管理本部本部長 平成18年9月 当社取締役(現任)	-
取締役		徳留 興一	昭和17年7月22日生	昭和45年4月 鹿児島安全社退職 昭和45年5月 星崎冷機(株)入社 平成17年1月 ホシザキ北九(株)代表取締役(現任) 平成17年1月 ホシザキ南九(株)代表取締役(現任) 平成17年1月 ホシザキ沖縄(株)代表取締役(現任) 平成17年2月 坂本商事(株)取締役 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成18年1月 ホシザキ四国(株)代表取締役(現任)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		高橋 勉	昭和30年11月4日生	昭和58年11月 第一精機(株)退職 昭和59年7月 東京星崎(株)入社 平成18年1月 ホシザキ東京(株)代表取締役 (現任) 平成18年2月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		大江 満	昭和19年10月7日生	昭和46年6月 日本部品興業(株)退職 昭和48年8月 当社入社 平成17年2月 坂本商事(株)取締役 平成17年12月 当社取締役 平成18年9月 当社監査役(現任)	51
監査役		小野田 誓	昭和31年9月28日生	昭和61年12月 監査法人丸の内会計事務所(現監 査法人トーマツ)退所 昭和62年1月 公認会計士事務所開設 平成16年2月 当社監査役(現任)	-
監査役		南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和36年12月 三井物産(株)退職 昭和39年4月 名古屋弁護士会入会 平成17年12月 当社監査役(現任)	-
計					6,812

- (注) 1. 監査役小野田誓と南館欣也は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年9月26日開催の第60期定時株主総会で、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項の規定に基づき、補欠の社外監査役1名を選任いたしております。なお、選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができることになっております。また、選任されました補欠の社外監査役からは、監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役の員数を欠く場合に、就任する旨の承諾を得ております。

補欠の社外監査役は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社 株式の数 (千株)
鈴木 太刀雄 (昭和12年7月18日)	昭和49年11月 ㈱大洋電機製作所設立 代表取締役社長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な企業収益の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンス体制の強化が重要であると認識し、経営の透明性と経営の効率性の確保に努めています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制状況と、最近1年間における実施状況

取締役会は毎月定期的に開催され、迅速な意思決定と監督機能の充実を図っております。業務執行については、権限と責任を明確にするため、各部の担当となって業務を分担し責任をもって職務を遂行しております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名で構成しており、このうち2名が社外監査役であります。監査役は、株主総会への出席や毎月行われる取締役会への出席、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受など、日常的活動の監査も行ってまいります。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、平成18年9月26日の定時株主総会において補欠監査役1名を選任いたしております。

会計監査は、監査法人トーマツが担当し、会計監査のほか、会計的な課題について指導及び助言を受けております。当年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、岸澤 修、蛭原新治であり、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補6名、その他1名であります。

また、業務に当っては、必要の都度、顧問弁護士からアドバイスを受け、適法な経営判断に努めております。

内部監査部門としては、社長直属の組織として室長1名を含む専任者3名からなる「内部監査室」を設置しており、内部監査規程に基づき内部監査の必要に応じて社内での適任者による支援が可能な体制が確立しております。年間の活動は内部監査基本計画書に基づいた当社の各部門及び子会社の定期監査と特命による臨時監査を行っており、リスクマネジメントの観点で会計、業務、遵法等に関する監査を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の相互連携については、監査役は会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査の体制及び監査の手法並びに国内の子会社等の内部統制状況について定期的に説明を受ける等、緊密な連携をはかっております。

監査役(会)と内部監査部門である内部監査室は、監査の方針、計画等に関し緊密に連携し、内部監査室長は内部監査の実施状況や監査結果を監査役(会)に報告しております。会計監査については、監査法人による監査報告会が定期的に開催され、監査役・会計監査人及び内部監査室長による情報交換が行われております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
社外監査役と当社との間に利害關係はありません。なお、社外取締役は選任されておられません。

役員報酬及び監査報酬

当会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

・役員報酬

取締役に支払った報酬	154,850千円
監査役に支払った報酬	12,090千円
計	166,940千円

・監査報酬

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	34,360千円
-------------------------------	----------

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年12月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成18年2月23日開催の第59期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から6月30日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成17年12月1日から平成18年6月30日までの7ヵ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年6月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び当事業年度(平成17年12月1日から平成18年6月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		76,984,105		53,597,973		
2. 受取手形及び売掛金		17,236,151		21,726,934		
3. たな卸資産		8,560,115		13,727,285		
4. 繰延税金資産		1,797,359		2,323,692		
5. その他		4,177,698		4,389,086		
貸倒引当金		162,246		176,792		
流動資産合計		108,593,182	67.1	95,588,178	55.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	31,133,084		32,640,996		
減価償却累計額		15,438,273	15,694,811	16,059,807	16,581,189	
(2) 機械装置及び運搬具	2	22,296,819		23,207,975		
減価償却累計額		17,524,523	4,772,296	17,666,905	5,541,070	
(3) 工具器具及び備品		14,594,106		15,466,349		
減価償却累計額		12,940,049	1,654,057	13,156,167	2,310,182	
(4) 土地	2		15,580,371		15,470,491	
(5) 建設仮勘定			279,973		674,014	
有形固定資産合計			37,981,507		40,576,946	23.6
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			24,510		16,724,673	
(2) 連結調整勘定			223,747		126,782	
(3) その他			367,676		3,511,304	
無形固定資産合計			615,933	0.4	20,362,760	11.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,358,346		1,460,173	
(2) 金銭信託		958,502		913,407	
(3) 長期貸付金		86,275		88,502	
(4) 繰延税金資産		4,338,742		5,111,469	
(5) 長期性預金		6,400,000		6,400,000	
(6) その他		1,708,551		1,506,629	
貸倒引当金		176,491		171,265	
投資その他の資産合計		14,673,925	9.1	15,308,915	8.9
固定資産合計		53,271,366	32.9	76,248,621	44.4
資産合計		161,864,548	100.0	171,836,799	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		10,900,905		12,433,471	
2. 短期借入金	2	991,650		823,336	
3. 一年内償還予定社債	2	500,000		500,000	
4. 未払金		14,457,074		14,015,683	
5. 未払法人税等		2,882,959		2,860,362	
6. 未払消費税等		607,672		359,240	
7. 繰延税金負債		11,835		12,372	
8. 前受金		17,830,377		17,503,288	
9. 賞与引当金		1,204,910		2,493,871	
10. 製品保証引当金		1,243,819		1,278,678	
11. 損害補償損失引当金		60,000			
12. その他		8,956,027		10,393,336	
流動負債合計		59,647,227	36.9	62,673,636	36.5
固定負債					
1. 長期借入金	2	148,721		86,719	
2. 繰延税金負債		142,790		4,751,124	
3. 退職給付引当金		13,106,851		13,724,441	
4. 役員退職慰労引当金		408,987		383,146	
5. 連結調整勘定		5,866		5,011	
6. リース資産減損勘定				189,464	
7. その他		296,173		380,212	
固定負債合計		14,109,389	8.7	19,520,118	11.4
負債合計		73,756,616	45.6	82,193,754	47.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		18,990,417	11.7		
(資本の部)					
資本金	4	3,200,000	2.0		
資本剰余金		259,263	0.2		
利益剰余金		65,462,132	40.4		
その他有価証券評価差額 金		244,871	0.1		
為替換算調整勘定		188,734	0.1		
自己株式	5	237,486	0.1		
資本合計		69,117,514	42.7		
負債、少数株主持分及び 資本合計		161,864,548	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				3,500,000	2.0
2. 資本剰余金				8,852,953	5.2
3. 利益剰余金				77,122,119	44.9
株主資本合計				89,475,072	52.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金				179,048	0.1
2. 為替換算調整勘定				11,075	0.0
評価・換算差額等合計				167,973	0.1
純資産合計				89,643,045	52.2
負債純資産合計				171,836,799	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			149,225,196	100.0		96,019,896	100.0
売上原価	2		94,250,773	63.2		61,217,967	63.8
売上総利益			54,974,423	36.8		34,801,929	36.2
販売費及び一般管理費	1,2		44,664,139	29.9		28,656,676	29.8
営業利益			10,310,285	6.9		6,145,253	6.4
営業外収益							
1. 受取利息		318,560			200,022		
2. 受取配当金		6,932			7,885		
3. 受取賃貸料		234,274			98,788		
4. 為替差益		99,702					
5. その他		290,426	949,893	0.6	294,986	601,681	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		51,909			24,645		
2. 寄附金		27,451			45,383		
3. 手形売却損		23,042					
4. クレーム補償費		27,231					
5. 為替差損					107,677		
6. その他		93,319	222,953	0.1	89,063	266,768	0.3
経常利益			11,037,224	7.4		6,480,166	6.7
特別利益							
1. 前期損益修正益	3	178,524			71,692		
2. 製品保証引当金戻入益		193,241			182,223		
3. 固定資産売却益	4	90,041			185,734		
4. 保険返戻金		245,108					
5. 投資有価証券売却益		167,932					
6. その他		12,145	886,991	0.6	19,157	458,806	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 前期損益修正損		4,550			15,066		
2. 損害補償損失引当金繰入額		60,000					
3. 営業所閉鎖損失		56,711					
4. 固定資産売却損	5	97,464			5,454		
5. 固定資産廃棄損	6	138,696			70,867		
6. 役員退職慰労金		77,917					
7. 減損損失	7				782,605		
8. その他		9,841	445,179	0.3	96,921	970,913	1.0
税金等調整前当期純利益			11,479,037	7.7		5,968,059	6.2
法人税、住民税及び事業税		5,078,561			4,117,950		
法人税等調整額		895,838	4,182,723	2.8	1,291,310	2,826,640	2.9
少数株主利益			1,647,935	1.1			
当期純利益			5,648,379	3.8		3,141,419	3.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			259,263
資本剰余金期末残高			259,263
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			60,817,895
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		5,648,379	5,648,379
利益剰余金減少高			
1. 配当金		964,141	
2. 役員賞与		40,000	1,004,141
利益剰余金期末残高			65,462,132

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 （千円）	3,200,000	259,263	65,462,132	237,486	68,683,909
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			963,526		963,526
役員賞与の支払			40,000		40,000
当期純利益			3,141,419		3,141,419
自己株式の処分		14,268		1,957	16,225
合併による変動額（純額）	300,000	8,579,422	9,522,094	235,529	18,637,045
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	300,000	8,593,690	11,659,987	237,486	20,791,163
平成18年6月30日 残高 （千円）	3,500,000	8,852,953	77,122,119		89,475,072

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年11月30日 残高 （千円）	244,871	188,734	433,605		18,990,417	88,107,931
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						963,526
役員賞与の支払						40,000
当期純利益						3,141,419
自己株式の処分						16,225
合併による変動額（純額）	2,743	350,629	353,372		18,990,417	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	68,566	550,438	619,004			619,004
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	65,823	199,810	265,632		18,990,417	1,535,114
平成18年6月30日 残高 （千円）	179,048	11,075	167,973			89,643,045

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,479,037	5,968,059
減価償却費		2,783,928	2,951,178
持分法による投資損失			31,796
退職給付引当金の増加額		914,959	617,590
役員退職慰労引当金の減少額		403,033	25,841
賞与引当金の増加額			1,118,341
製品保証引当金の減少額			20,764
貸倒引当金の増加額			9,638
その他引当金の増加額		29,882	
受取利息及び受取配当金		325,492	207,906
支払利息		51,909	24,645
固定資産売却損益			175,637
固定資産廃棄損		138,696	70,867
減損損失			782,605
投資有価証券売却損益		167,875	
売上債権の増加額		571,888	2,606,000
たな卸資産の減少額(又は増加額())		812,319	1,926,518
仕入債務の増加額		304,821	322,653
未払金の増加額(又は減少額())		458,984	511,252
役員賞与の支払額		40,000	40,000
その他		214,358	121,362
小計		15,680,605	6,262,092
利息及び配当金の受取額		300,296	224,170
利息の支払額		51,909	27,472
損害賠償金の支払額			78,760
法人税等の支払額		4,067,876	4,106,629
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,861,117	2,273,400

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		83,299,920	15,481,328
定期預金の払戻による 収入		75,649,823	39,055,184
金銭信託の取得による 支出		1,000,000	
有形固定資産の取得に よる支出		2,065,628	1,969,613
有形固定資産の売却に よる収入			394,740
無形固定資産の取得に よる支出		119,294	265,747
投資有価証券の取得に よる支出		317,736	123,320
投資有価証券の売却に よる収入		220,974	1,066,875
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる支出	2		23,860,165
信託受益権の純増減		239,163	68,773
その他		704,170	198,071
投資活動によるキャッ シュ・フロー		10,466,773	1,054,077
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減額		3,001,936	319,940
長期借入金の借入れに よる収入		18,500	16,000
長期借入金の返済によ る支出		198,399	78,002
自己株式の取得による 支出		36,285	
自己株式の売却による 収入			16,225
配当金の支払額		964,141	963,526
少数株主への配当金の 支払額		84,000	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,266,261	1,329,243

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		1,147,361	284,848
現金及び現金同等物の増 加額(又は減少額 ())		1,724,557	174,928
現金及び現金同等物の期 首残高		27,254,379	25,529,822
現金及び現金同等物の期 末残高	1	25,529,822	25,704,750

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数.....30社 主要な連結子会社の名称 坂本商事(株)、ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. なお、(株)厨房ステーション及びHOSHIZAKI NEW ENGLAND D.C., INC. については、当連結会計年度において設立したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ネスター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(株)ネスター)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、星崎冷熱機械(上海)有限公司の決算日は12月31日となっております。 連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数.....44社 主要な連結子会社の名称 ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLancer Corporationであります。 なお、当連結会計年度において星崎電機(蘇州)有限公司及びHoshizaki USA Holdings, Inc. を新たに設立し、Lancer Corporationを買収したため、Lancer Corporationの子会社(重要性のない子会社を除く)を含めて連結の範囲に含めております。 また、坂本商事(株)及びホシザキ家電(株)については、平成17年12月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ネスター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社..... 1社 会社名 Moo Technologies, LLC</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結会社の名称等 (株)ネスター 持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社は、平成18年2月23日開催の第59期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算日を11月30日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、ホシザキ東京(株)等の国内子会社16社及びHOSHIZAKI AMERICA, INC.等の海外子会社8社は決算日を11月30日から6月30日に変更し、7ヶ月間の決算となっております。 HOSHIZAKI EUROPE HOLDINGS, BV.等の海外子会社3社は決算日を11月30日から12月31日に変更いたしました。 連結子会社のうち、星崎冷熱機械(上海)有限公司及びLancer Corporation等の海外子会社17社の決算日は12月31日となっております。 連結財務諸表の作成に当たって、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>運用目的でない金銭信託 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)</p> <p>たな卸資産 (イ) 評価基準.....原価法 (ロ) 評価方法 原材料・貯蔵品.....先入先出法 製品・仕掛品.....総平均法 商品.....個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 親会社については定率法を採用し、子会社については定額法を採用しております。 その他 親会社及び国内子会社は定率法を採用し、在外子会社については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、営業権は均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>運用目的でない金銭信託 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 (追加情報) 従来、営業権は5年間の均等償却を採用しておりましたが、米国子会社におけるLancer Corporationの買収並びに合併から発生したものにつきましては、同社の子会社化による長期的な視野での投資であり、投資効果が長期にわたることから、業績への適正な反映を行うため、発生日後10年間の均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社においては、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>損害補償損失引当金 係争中の案件における損害補償の支出に備えるため、将来発生する損害賠償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務の償却は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7.</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払費用」(当連結会計年度末の残高 1,407,769千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったので、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「寄附金」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「寄附金」の金額は8,496千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は26,499千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」の金額は96,054千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券の取得による支出」の金額は16,214千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度計上額10,872千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「クレーム補償費」(当連結会計年度計上額16,285千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他引当金の増加額」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増加額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「賞与引当金の増加額」の金額は38,041千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却損益」の金額は7,423千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他引当金の増加額」に含めて表示しておりました「製品保証引当金の減少額」は、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「製品保証引当金の減少額」の金額は33,004千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>4. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「其他引当金の増加額」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額」は、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金の増加額」の金額は 35,146千円(減少額)であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「其他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」の金額は237,925千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 72,085千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 10,800千円	投資有価証券(株式) 76,059千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 工場財団	(1) 工場財団
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 190,540千円	建物及び構築物 182,438千円
機械装置及び運搬具 390	機械装置及び運搬具 390
土地 144,969	土地 144,969
計 335,899	計 327,797
上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年内償還予定社債 500,000千円	一年内償還予定社債 500,000千円
(2) その他	(2) その他
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 598,588千円	建物及び構築物 585,113千円
土地 1,148,209	土地 894,669
計 1,746,797	計 1,479,782
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 51,213千円	短期借入金 31,709千円
長期借入金 12,500	
計 63,713	
3. 受取手形割引高 1,524,437千円	3. 受取手形割引高 1,488,028千円
4. 当社の発行済株式総数	4.
普通株式 58,605千株	
5. 連結会社が保有する自己株式の数	5.
普通株式 1,669千株	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">920,074千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,200,127</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110,481</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,243,819</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">20,984,759</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">397,443</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,648,561</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">751,620</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">426,673</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,059,202</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,745</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,648,561千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">2,030,337</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">3,678,898</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,318千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,945</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84,778</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,651千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,067</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">42,164</td></tr> </table> <p>6. 固定資産廃棄損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,086千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">45,147</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33,698</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">36,768</td></tr> </table>	広告費	920,074千円	荷造運搬費	2,200,127	貸倒引当金繰入額	110,481	製品保証引当金繰入額	1,243,819	給与手当・賞与	20,984,759	役員報酬	397,443	技術研究費	1,648,561	減価償却費	751,620	賞与引当金繰入額	426,673	退職給付引当金繰入額	1,059,202	役員退職慰労引当金繰入額	37,745	一般管理費	1,648,561千円	当期製造費用	2,030,337	計	3,678,898	機械装置及び運搬具	2,318千円	工具器具及び備品	2,945	土地	84,778	建物及び構築物	42,651千円	機械装置及び運搬具	12,067	土地	42,164	建物及び構築物	16,086千円	機械装置及び運搬具	45,147	工具器具及び備品	33,698	建設仮勘定	36,768	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">673,062千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,294,955</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,581</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">257,100</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">12,591,457</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">270,354</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,153,411</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,459,748</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">927,463</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">662,965</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,535</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,153,411千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">931,815</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">2,085,226</td></tr> </table> <p>3. 前期損益修正益の内容は、税務調査による過年度に費用処理した資産の否認額の受入等であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">455千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">185,230</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">793千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,398</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,263</td></tr> </table> <p>6. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,009千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41,008</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22,733</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,117</td></tr> </table>	広告費	673,062千円	荷造運搬費	1,294,955	貸倒引当金繰入額	22,581	製品保証引当金繰入額	257,100	給与手当・賞与	12,591,457	役員報酬	270,354	技術研究費	1,153,411	減価償却費	1,459,748	賞与引当金繰入額	927,463	退職給付引当金繰入額	662,965	役員退職慰労引当金繰入額	44,535	一般管理費	1,153,411千円	当期製造費用	931,815	計	2,085,226	機械装置及び運搬具	455千円	工具器具及び備品	49	土地	185,230	建物及び構築物	793千円	機械装置及び運搬具	2,398	工具器具及び備品	2,263	建物及び構築物	6,009千円	機械装置及び運搬具	41,008	工具器具及び備品	22,733	その他	1,117
広告費	920,074千円																																																																																																
荷造運搬費	2,200,127																																																																																																
貸倒引当金繰入額	110,481																																																																																																
製品保証引当金繰入額	1,243,819																																																																																																
給与手当・賞与	20,984,759																																																																																																
役員報酬	397,443																																																																																																
技術研究費	1,648,561																																																																																																
減価償却費	751,620																																																																																																
賞与引当金繰入額	426,673																																																																																																
退職給付引当金繰入額	1,059,202																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	37,745																																																																																																
一般管理費	1,648,561千円																																																																																																
当期製造費用	2,030,337																																																																																																
計	3,678,898																																																																																																
機械装置及び運搬具	2,318千円																																																																																																
工具器具及び備品	2,945																																																																																																
土地	84,778																																																																																																
建物及び構築物	42,651千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	12,067																																																																																																
土地	42,164																																																																																																
建物及び構築物	16,086千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	45,147																																																																																																
工具器具及び備品	33,698																																																																																																
建設仮勘定	36,768																																																																																																
広告費	673,062千円																																																																																																
荷造運搬費	1,294,955																																																																																																
貸倒引当金繰入額	22,581																																																																																																
製品保証引当金繰入額	257,100																																																																																																
給与手当・賞与	12,591,457																																																																																																
役員報酬	270,354																																																																																																
技術研究費	1,153,411																																																																																																
減価償却費	1,459,748																																																																																																
賞与引当金繰入額	927,463																																																																																																
退職給付引当金繰入額	662,965																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	44,535																																																																																																
一般管理費	1,153,411千円																																																																																																
当期製造費用	931,815																																																																																																
計	2,085,226																																																																																																
機械装置及び運搬具	455千円																																																																																																
工具器具及び備品	49																																																																																																
土地	185,230																																																																																																
建物及び構築物	793千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	2,398																																																																																																
工具器具及び備品	2,263																																																																																																
建物及び構築物	6,009千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	41,008																																																																																																
工具器具及び備品	22,733																																																																																																
その他	1,117																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)																				
7.	<p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県高松市、名古屋市緑区、名古屋市中区、島根県仁多郡奥出雲町他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地他</td> <td style="text-align: right;">513,939</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊明市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">229,777</td> </tr> <tr> <td>大阪市東成区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">38,889</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">782,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して工場別又は事業会社別にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産については物件毎にグルーピングし、減損の兆候を判定しております。この結果、上記の資産グループについて、事業用資産については営業活動から生じる損益が継続して損失であるため、遊休資産については市場価額が著しく下落しているため、それぞれ減損損失を認識し、当該減損金額を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価価額又はそれに準ずる方法により算出した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	愛媛県高松市、名古屋市緑区、名古屋市中区、島根県仁多郡奥出雲町他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	513,939	愛知県豊明市	遊休資産	リース資産	229,777	大阪市東成区	事業用資産	建物及び構築物他	38,889	合 計			782,605
場所	用途	種類	金額(千円)																		
愛媛県高松市、名古屋市緑区、名古屋市中区、島根県仁多郡奥出雲町他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	513,939																		
愛知県豊明市	遊休資産	リース資産	229,777																		
大阪市東成区	事業用資産	建物及び構築物他	38,889																		
合 計			782,605																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	58,605,250	1,344,800		59,950,050

(注) 発行株式数の増加は、合併に伴い被合併会社の株主に対して割当交付したものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	1,668,632	8,760,318	10,428,950	

(注) 自己株式の数の増加は合併に伴い少数株主持分から振替えたことによるものであり、減少は合併に伴い被合併会社の株主に対して割当交付したものの10,415,200株及び処分によるもの13,750株であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月23日 定時株主総会	普通株式	963,526千円	利益剰余金	20円00銭	平成17年11月30日	平成18年2月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	719,401千円	利益剰余金	12円00銭	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 76,984,105 預入期間が3か月を超える定期預金 51,454,282 現金及び現金同等物 <u>25,529,822</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 53,597,973 預入期間が3か月を超える定期預金 27,893,223 現金及び現金同等物 <u>25,704,750</u> 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにLancer Corporationを連 結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳 並びにLancer Corporation株式の取得価額とLancer Corporation取得のための支出(純額)との関係は次 のとおりであります。 (千円) 流動資産 7,500,740 固定資産 26,066,213 流動負債 3,149,442 固定負債 <u>5,038,911</u> Lancer Corporation株式の取得価額 25,378,600 Lancer Corporation現金及び現金同等 物 <u>1,518,435</u> 差引: Lancer Corporation取得のため の支出 <u>23,860,165</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,062,566	568,886	493,681	機械装置及び運搬具	1,241,344	628,675		612,668
工具器具及び備品	2,780,469	1,377,334	1,403,135	工具器具及び備品	3,370,305	1,870,288	189,464	1,310,553
ソフトウェア	198,750	106,096	92,654	ソフトウェア	71,349	41,006		30,343
合計	4,041,785	2,052,315	1,989,470	合計	4,682,998	2,539,970	189,464	1,953,564
(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. ソフトウェアは、「2 無形固定資産 (3) その他」に含まれております。				(注) 1. 同左 2. 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	771,786千円			1年内	835,587千円			
1年超	1,217,684			1年超	1,117,977			
計	1,989,470			計	1,953,564			
				リース資産減損勘定の残高 189,464				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	847,987千円			支払リース料	535,250千円			
減価償却費相当額	847,987千円			リース資産減損勘定の取崩額	40,312千円			
				減価償却費相当額	535,250千円			
				減損損失	229,777千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	786,942	1,245,470	458,528
(2) 債券			
(3) その他			
合計	786,942	1,245,470	458,528

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	53,398	47,772	5,626
(2) 債券			
(3) その他			
合計	53,398	47,772	5,626

(注) 1 . 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用している。

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
金銭信託	1,000,000	958,502	41,498

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
220,974	167,932	57

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	54,305

当連結会計年度（平成18年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	889,077	1,276,505	387,428
(2) 債券			
(3) その他			
合計	889,077	1,276,505	387,428

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	61,806	53,385	8,421
(2) 債券			
(3) その他			
合計	61,806	53,385	8,421

(注) 1. 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用している。

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
金銭信託	1,000,000	913,407	86,593

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	54,224

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,229,791千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,176,833</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">15,052,959</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">1,951,610</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">5,503</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">13,106,851</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,483,759千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">380,753</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">46,600</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">258,523</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,076,436</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法)</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	20,229,791千円	ロ. 年金資産	5,176,833	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	15,052,959	ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	1,951,610	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,503	<hr/>		ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	13,106,851	イ. 勤務費用	1,483,759千円	ロ. 利息費用	380,753	ハ. 期待運用収益	46,600	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	258,523	<hr/>		ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,076,436	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ. 割引率	2.0%		ハ. 期待運用収益率	1.0%		ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,480,888千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,506,552</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">15,974,336</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">2,255,076</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">5,182</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">13,724,441</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">872,131千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">236,014</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30,198</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">152,223</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,229,849</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法)</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	21,480,888千円	ロ. 年金資産	5,506,552	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	15,974,336	ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,255,076	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,182	<hr/>		ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	13,724,441	イ. 勤務費用	872,131千円	ロ. 利息費用	236,014	ハ. 期待運用収益	30,198	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	152,223	<hr/>		ホ. 過去勤務債務の費用処理額	321	<hr/>		ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,229,849	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ. 割引率	2.0%		ハ. 期待運用収益率	1.0%		ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	
イ. 退職給付債務	20,229,791千円																																																																																										
ロ. 年金資産	5,176,833																																																																																										
<hr/>																																																																																											
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	15,052,959																																																																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	1,951,610																																																																																										
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,503																																																																																										
<hr/>																																																																																											
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	13,106,851																																																																																										
イ. 勤務費用	1,483,759千円																																																																																										
ロ. 利息費用	380,753																																																																																										
ハ. 期待運用収益	46,600																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	258,523																																																																																										
<hr/>																																																																																											
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,076,436																																																																																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
ロ. 割引率	2.0%																																																																																										
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																										
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																																																																																										
イ. 退職給付債務	21,480,888千円																																																																																										
ロ. 年金資産	5,506,552																																																																																										
<hr/>																																																																																											
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	15,974,336																																																																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,255,076																																																																																										
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,182																																																																																										
<hr/>																																																																																											
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	13,724,441																																																																																										
イ. 勤務費用	872,131千円																																																																																										
ロ. 利息費用	236,014																																																																																										
ハ. 期待運用収益	30,198																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	152,223																																																																																										
<hr/>																																																																																											
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	321																																																																																										
<hr/>																																																																																											
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,229,849																																																																																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
ロ. 割引率	2.0%																																																																																										
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																										
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	たな卸資産
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
未払社会保険料	製品保証引当金
製品保証引当金	有形固定資産
繰越欠損金	無形固定資産
投資有価証券評価損	未払金及び未払費用
たな卸資産未実現利益	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
投資有価証券評価差額	その他有価証券評価差額金
在外子会社の減価償却費	有形固定資産
関係会社株式売却に係る税効果	無形固定資産
その他	海外子会社の未分配利益
繰延税金負債合計	優遇税制による所得繰延額
繰延税金資産の純額	関係会社株式売却に係る税効果
	その他
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
平成17年11月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	平成18年6月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
留保金課税	留保金課税
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割り	住民税均等割り
親会社と子会社の実効税率の差異	親会社と子会社の実効税率の差異
繰延税金資産未認識額	繰延税金資産未認識額
試験研究費等の税額控除額	試験研究費等の税額控除額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)及び当連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年6月30日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,583,880	16,641,316	149,225,196		149,225,196
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,313,069	453,002	2,766,071	2,766,071	
計	134,896,950	17,094,318	151,991,268	2,766,071	149,225,196
営業費用	122,027,005	14,828,327	136,855,331	2,059,581	138,914,912
営業利益	12,869,945	2,265,991	15,135,936	4,825,652	10,310,285
資産	134,633,439	21,603,405	156,236,844	5,627,703	161,864,548

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) その他の地域.....米国、中南米、欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,873,959千円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,978,760千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日）

	日本 (千円)	北中米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,389,630	14,960,665	3,669,600	96,019,896		96,019,896
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,726,655	388,555	209,674	2,324,884	2,324,884	
計	79,116,285	15,349,221	3,879,274	98,344,780	2,324,884	96,019,896
営業費用	69,506,276	13,844,442	3,616,642	86,967,360	2,907,283	89,874,643
営業利益	9,610,009	1,504,778	262,632	11,377,420	5,232,167	6,145,253
資産	131,934,022	39,160,915	12,296,605	183,391,541	11,554,743	171,836,799

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域.....欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,235,752千円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,180,439千円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金、管理部門に係る資産等であります。

5. 所在地区分の変更

従来、「その他の地域」に含めておりました北中米について、その重要性が増したため当連結会計年度から「北中米」として区分表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の地域区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	日本 (千円)	北中米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,583,880	13,892,180	2,749,137	149,225,196		149,225,196
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,313,069	349,048	103,954	2,766,071	2,766,071	
計	134,896,950	14,241,228	2,853,090	151,991,268	2,766,071	149,225,196
営業費用	122,027,005	12,216,062	2,612,265	136,855,331	2,059,581	138,914,912
営業利益	12,869,945	2,025,166	240,825	15,135,936	4,825,652	10,310,285
資産	134,633,439	16,255,600	5,347,805	156,236,844	5,627,703	161,864,548

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比較して「日本」の営業費用が40,312千円減少し、営業利益が同額増加しているとともに資産が742,292千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	13,891,336	3,132,208	17,023,545
連結売上高（千円）			149,225,196
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.3	2.1	11.4

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、中南米
 (2) その他の地域.....欧州、東南アジア他
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日）

	北中米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	15,012,139	4,004,324	19,016,463
連結売上高（千円）			96,019,896
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	4.2	19.8

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北中米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) その他の地域.....欧州、東南アジア他
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 ネスター	愛知県 大府市	96,500	金属製品 の加工	直接 12.78	兼任 1人	当社製 品の製 造	製品の購入 等	1,650,413	買掛金	141,639
								材料の有償 支給	84,319	未収入金	6,135

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売・製品の購入については、市場価格等を勘案して、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 1,213円13銭 1株当たり当期純利益金額 98円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,495円30銭 1株当たり当期純利益金額 52円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益(千円)	5,648,379	3,141,419
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	40,000 (40,000)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,608,379	3,141,419
期中平均株式数(千株)	56,939	59,943

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1. 当社は、連結子会社である坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社と合併期日である平成17年12月1日付でそれぞれ合併し、連結子会社は全て当社の全額出資子会社となりました。この結果、連結財務諸表の少数株主持分はなくなることとなります。</p> <p>2. 当社グループは、北米地区を統括する持株会社 Hoshizaki USA Holdings, Inc. 並びにその子会社 Hoshizaki Merger, Inc. を設立し、Hoshizaki Merger, Inc. の子会社として平成18年2月2日に米国にある飲料ディスペンサーの製造販売を行う Lancer Corporation を215百万米ドル(全額自己資金)にて買収し、全額出資子会社としました。</p> <p>買収の目的 製氷機と飲料ディスペンサーの一体的な製品開発、海外製造・販売拠点を活用した相乗効果で世界的なシェア拡大を図ることにより、世界市場において当社グループの地位を確固たるものにするためであります。</p> <p>買収した会社の名称、事業内容及び事業規模 会社の名称 Lancer Corporation 事業内容 飲料ディスペンサー、飲料バルブ等の製造及び販売 連結ベースの事業規模(平成16年12月期) 売上高 124百万米ドル 当期純利益 10百万米ドル 資産合計 85百万米ドル 負債合計 22百万米ドル</p>	<p>1. 当社グループは、会社法第236条、会社法第238条及び会社法第239条の規定に基づき、以下の要領で、取締役に対し新株予約権を発行することを、平成18年9月26日開催の定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>なお、当社取締役への新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号に該当いたしますので、第59期定時株主総会において決議いたしました取締役の報酬上限額とは別枠の取締役への報酬等として本新株予約権を付与することにつき併せて決議いたしました。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行することを必要とする理由 当社及び当社の子会社の取締役に対して、連結グループの業績向上に対する責任、意欲、士気を高めることを目的とし、新株予約権を無償で発行するものである。</p> <p>(2) 募集事項 募集新株予約権の数 募集新株予約権の数は438個を上限とする。 新株予約権の目的である株式の数 新株予約権の目的である株式の数は普通株式438,000株を上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的である株式の数は普通株式1,000株) なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>新株予約権の取得にあたっては、金銭の払込を要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の額 新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの財産の額(以下「行使価額」)</p> <p>金1,220円</p> <p>新株予約権1個の行使に際して出資される財産の額は、行使価額に(2)で定める新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)</p> <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$ <p>A:既発行株式数、B:新規発行株式数、C:1株当たり払込金額</p> <p>なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間</p> <p>平成21年1月1日から平成27年12月31日まで</p> <p>ただし、当社の株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月を経過するまでは、本新株予約権は行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合には、新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際して出資される額の1/2を資本金とし、残りは資本準備金とする。</p> <p>新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡することはできない。</p> <p>新株予約権の割当日</p> <p>平成18年10月2日</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>当社が新株予約権者より新株予約権を取得することができる事由</p> <p>イ．当社が消滅会社となる合併契約書が承認された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ロ．上場後、当社株式の終値が、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額（(4)記載の調整を行う場合は調整後の払込金額）の2分の1を継続して2年間下回るときは、当社は新株予約権全てを無償にて取得することができる。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>イ．新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>ロ．新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。</p> <p>ハ．新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>ニ．新株予約権者が死亡した場合は、その権利は消滅する。</p> <p>ホ．その他の条件は、第60期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>2. 当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、株式交換により株式会社ネスターを当社の完全子会社とする決議をし、平成18年7月1日に株式交換を実施いたしました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的 市場における価格競争は年々厳しさを増しております。コスト低減への対応や顧客ニーズに迅速に 대응するため、効率化を推進し経営基盤をより強固にするためであります。</p> <p>(2) 交換の手続 旧商法第358条第1項に基づく簡易株式交換を利用いたしましたので、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議をいたしませんでした。 なお、平成18年4月26日付の官報にて、旧商法第358条第4項に定める公告をいたしております。</p> <p>(3) 株式交換比率 株式会社ネスターの株式1株に対して、当社の株式8株を割当交付いたしました。なお、当社が保有する株式会社ネスターの株式21,600株に対しては割当を行っておりません。</p> <p>(4) 株式交換により発行する新株式数 普通株式 1,499,200株</p> <p>(5) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>(6) 株式会社ネスターの概要 本店 愛知県大府市北崎町大清水4番1 事業内容 各種機械器具及び部品の製造、加工及び販売並びに輸入業務他 資産合計 2,015,623千円(平成18年6月30日現在) 負債合計 935,505千円(平成18年6月30日現在) 資本金 152,500千円(平成18年6月30日現在)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ホシザキ電機株式会社	第5回物上担保付社債	平成年月日 14.7.30	500,000 (500,000)	500,000 (500,000)	0.86	あり	平成年月日 18.7.28
合計			500,000 (500,000)	500,000 (500,000)			

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	830,000	550,000	1.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	161,650	273,336	1.85	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	148,721	86,719	1.40	平成19年~23年
その他の有利子負債				
合計	1,140,371	910,055		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,568	21,168	6,668	6,668

3. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上短期借入金に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		27,793,187		13,056,765	
2.受取手形		9,609		1,137,547	
3.売掛金	2	8,251,078		11,396,844	
4.製品		3,096,917		3,988,710	
5.原材料		1,131,105		1,271,181	
6.仕掛品		925,581		1,003,098	
7.貯蔵品		52,219		58,591	
8.前払費用		39,680		144,952	
9.繰延税金資産		546,111		702,307	
10.信託受益権		1,990,389		2,059,162	
11.短期貸付金	2			1,638,629	
12.未収入金		277,679		1,351,352	
13.その他		274,433		708,527	
流動資産合計		44,387,989	60.4	38,517,665	43.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	16,475,885		17,197,351	
減価償却累計額		10,255,809	6,220,077	10,626,770	6,570,581
(2)構築物		1,381,627		1,410,295	
減価償却累計額		1,020,606	361,022	1,057,398	352,897
(3)機械及び装置	1	15,375,129		15,315,434	
減価償却累計額		12,082,461	3,292,667	12,178,227	3,137,207
(4)車両運搬具		290,566		317,614	
減価償却累計額		242,258	48,308	265,430	52,183
(5)工具器具及び備品		11,318,971		11,690,058	
減価償却累計額		10,108,071	1,210,899	10,344,995	1,345,062
(6)土地	1		5,585,253		6,188,229
(7)建設仮勘定			93,252		121,008
有形固定資産合計		16,811,478	22.9	17,767,167	19.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		8,815		7,096	
(2) 特許権		2,234		2,025	
(3) ソフトウエア		20,931		236,408	
(4) その他		88,253		14,227	
無形固定資産合計		120,232	0.2	259,755	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,253,396		1,336,153	
(2) 関係会社株式		3,007,690		8,458,477	
(3) 金銭信託		958,502		913,407	
(4) 出資金		22,117		24,117	
(5) 関係会社出資金		70,000		542,280	
(6) 長期貸付金		18,100			
(7) 従業員長期貸付金		61,555		84,464	
(8) 関係会社長期貸付金		158,000		14,154,660	
(9) 長期前払費用		41,609		32,506	
(10) 繰延税金資産		1,462,105		1,828,467	
(11) 長期性預金		5,000,000		5,000,000	
(12) その他		150,567		226,624	
貸倒引当金				74,027	
投資その他の資産合計		12,203,641	16.6	32,527,128	36.5
固定資産合計		29,135,351	39.6	50,554,051	56.8
資産合計		73,523,340	100.0	89,071,715	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債	2				
1. 支払手形		2,489,154		3,250,298	
2. 買掛金		2,355,072		3,466,762	
3. 一年内償還予定社債	1	500,000		500,000	
4. 未払金		8,113,338		9,780,919	
5. 未払費用		217,422		247,578	
6. 未払法人税等		980,366		1,631,284	
7. 未払消費税等		135,673		19,541	
8. 前受金				158	
9. 預り金		33,288		104,843	
10. 前受収益		1,009		2,685	
11. 賞与引当金		360,000		636,000	
12. 製品保証引当金		561,700		480,200	
13. その他				27	
流動負債合計		15,747,022	21.4	20,120,295	22.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		3,687,656		4,154,726	
2. 役員退職慰労引当金		120,377		143,250	
3. リース資産減損勘定				99,844	
4. その他		200		2,396	
固定負債合計		3,808,233	5.2	4,400,216	4.9
負債合計		19,555,255	26.6	24,520,511	27.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)			当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		3,200,000	4.4			
資本剰余金							
1. 資本準備金		259,263					
資本剰余金合計			259,263	0.4			
利益剰余金							
1. 利益準備金		800,000					
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		111,133					
(2) 別途積立金		45,500,000					
3. 当期末処分利益		3,853,501					
利益剰余金合計			50,264,634	68.4			
その他有価証券評価差額 金			244,189	0.3			
資本合計			53,968,085	73.4			
負債・資本合計			73,523,340	100.0			
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金					3,500,000	3.9	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金					362,263		
(2) その他資本剰余金					8,490,690		
資本剰余金合計					8,852,953	9.9	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金					850,000		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金					77,353		
別途積立金					48,584,566		
繰越利益剰余金					2,513,556		
利益剰余金合計					52,025,475	58.4	
株主資本合計					64,378,428	72.3	
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金					172,777	0.2	
評価・換算差額等合計					172,777	0.2	
純資産合計					64,551,204	72.5	
負債純資産合計					89,071,715	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		51,231,066	100.0		34,106,816	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		3,616,495			3,096,917		
2. 合併に伴う増加高					49,602		
3. 当期製品製造原価	3	37,652,623			22,560,874		
4. 当期商品仕入高		3,580,680			4,116,960		
合計		44,849,798			29,824,354		
5. 期末製品たな卸高		3,096,917			3,988,710		
6. 他勘定振替高	2	211,713			110,258		
7. たな卸資産廃棄損		28,449	41,569,617	81.1	11,790	25,737,175	75.5
売上総利益			9,661,449	18.9		8,369,640	24.5
販売費及び一般管理費	3,4		5,198,174	10.1		5,398,461	15.8
営業利益			4,463,276	8.7		2,971,179	8.7
営業外収益	1						
1. 受取利息		57,884			412,185		
2. 受取配当金		21,907			7,476		
3. 技術料収入		70,824					
4. 受取賃貸料		57,200					
5. 受取手数料					127,623		
6. 情報システム業務支援 収入		22,688					
7. 為替差益		83,078					
8. その他		111,903	425,484	0.8	167,607	714,891	2.1
営業外費用	1						
1. 社債利息		4,300			2,506		
2. 寄附金		24,705			44,879		
3. 為替差損					114,104		
4. 保険解約損		5,051			2,131		
5. その他		150	34,205	0.1	977	164,598	0.5
経常利益			4,854,554	9.5		3,521,472	10.3
特別利益							
1. 前期損益修正益	5	62,461			62,879		
2. 製品保証引当金戻入益		193,241			182,223		
3. 固定資産売却益	6	2,926			252		
4. 投資有価証券売却益		154,073					
5. その他		11,431	424,132	0.8		245,355	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	7	3,780			850		
2. 固定資産廃棄損	8	79,054			50,577		
3. 減損損失	9				496,039		
4. 役員退職慰労金		26,208					
5. 投資有価証券評価損		15,440					
6. 関係会社株式評価損					29,999		
7. 貸倒引当金繰入額					69,927		
8. その他		6,174	130,655	0.3	20,961	668,354	2.0
税引前当期純利益			5,148,031	10.0		3,098,473	9.1
法人税、住民税及び事業税		1,813,857			1,607,233		
法人税等調整額		129,419	1,943,276	3.8	138,560	1,468,673	4.3
当期純利益			3,204,755	6.3		1,629,800	4.8
前期繰越利益			648,746				
当期末処分利益			3,853,501				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1. 期首材料たな卸高		1,153,316			1,131,105		
2. 当期材料仕入高		25,906,799			15,948,182		
合計		27,060,115			17,079,287		
3. 期末材料たな卸高		1,131,105	25,929,010	68.4	1,271,181	15,808,106	69.3
労務費			6,211,119	16.4		3,688,878	16.2
経費							
1. 外注加工費		484,873			293,402		
2. 研究費		1,861,191			820,477		
3. 減価償却費		1,325,052			902,687		
4. その他の経費		2,124,340	5,795,455	15.2	1,296,298	3,312,864	14.5
当期総製造費用			37,935,584	100.0		22,809,847	100.0
期首仕掛品たな卸高			949,606			925,581	
合計			38,885,190			23,735,428	
期末仕掛品たな卸高			925,581			1,003,098	
他勘定振替高			306,986			171,456	
当期製品製造原価			37,652,623			22,560,874	

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、工程別組別総合原価計算であります。

他勘定振替高の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度	当事業年度
固定資産	149,498	79,286
作業屑	73,914	46,443
その他	83,573	45,727
計	<u>306,986</u>	<u>171,456</u>

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年2月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			3,853,501
任意積立金取崩高			
1. 特別償却準備金取崩額		21,689	21,689
合計			3,875,190
利益処分数額			
1. 配当金		963,526	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40,000 ()	
3. 任意積立金			
(1) 特別償却準備金			
(2) 別途積立金		2,000,000	3,003,526
次期繰越利益			871,664

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年12月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年11月30日 残高 （千円）	3,200,000	259,263		800,000	111,133	45,500,000	3,853,501		53,723,897
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							963,526		963,526
役員賞与の支払							40,000		40,000
当期純利益							1,629,800		1,629,800
自己株式の処分			14,268					1,957	16,225
特別償却準備金の取崩					33,780		33,780		
別途積立金の積立						2,000,000	2,000,000		
合併による変動額（純額）	300,000	103,000	8,476,422	50,000		1,084,566		1,957	10,012,032
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （千円）	300,000	103,000	8,490,690	50,000	33,780	3,084,566	1,339,946		10,654,531
平成18年6月30日 残高 （千円）	3,500,000	362,263	8,490,690	850,000	77,353	48,584,566	2,513,556		64,378,428

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成17年11月30日 残高 （千円）	244,189			244,189		53,968,085
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						963,526
役員賞与の支払						40,000
当期純利益						1,629,800
自己株式の処分						16,225
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立						
合併による変動額（純額）	1,000			1,000		10,011,032
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	70,412			70,412		70,412
事業年度中の変動額合計 （千円）	71,412			71,412		10,583,119
平成18年6月30日 残高 （千円）	172,777			172,777		64,551,204

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 運用目的でない金銭信託 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準.....原価法</p> <p>(2) 評価方法 原材料・貯蔵品.....先入先出法 製品・仕掛品.....総平均法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(ただし、営業権は均等償却)</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び出資金 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2. 運用目的でない金銭信託 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ21,248千円増加し、税引前当期純利益は474,791千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は64,551,204千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」(当期計上額2,500千円)は、特別損失の合計の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期末の「短期貸付金」は141,191千円であります。</p> <p>(損益計算書) 1. 前期まで区分掲記しておりました「技術料収入」(当期計上額47,161千円)は、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 2. 前期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期計上額25,763千円)は、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 3. 前期まで区分掲記しておりました「情報システム業務支援収入」(当期計上額13,160千円)は、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 4. 前期まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金」(当期計上額468千円)は、特別損失の合計の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 5. 前期まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当期計上額33千円)は、特別損失の合計の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 60,161千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>工場財団</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">190,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">144,969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,899千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,248,839千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">58,605,250株</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は244,189千円であります。</p>	建物	190,540千円	機械及び装置	390	土地	144,969	計	335,899千円	一年内償還予定社債	500,000千円	売掛金	8,248,839千円	授権株式数	普通株式	96,000,000株	発行済株式総数	普通株式	58,605,250株	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>工場財団</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">182,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">144,969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,797千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,317,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,603,740千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金 他</td> <td style="text-align: right;">1,168,624千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>	建物	182,438千円	機械及び装置	390	土地	144,969	計	327,797千円	一年内償還予定社債	500,000千円	流動資産		売掛金	11,317,028千円	短期貸付金	1,603,740千円	流動負債		未払金 他	1,168,624千円
建物	190,540千円																																						
機械及び装置	390																																						
土地	144,969																																						
計	335,899千円																																						
一年内償還予定社債	500,000千円																																						
売掛金	8,248,839千円																																						
授権株式数	普通株式	96,000,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	58,605,250株																																					
建物	182,438千円																																						
機械及び装置	390																																						
土地	144,969																																						
計	327,797千円																																						
一年内償還予定社債	500,000千円																																						
流動資産																																							
売掛金	11,317,028千円																																						
短期貸付金	1,603,740千円																																						
流動負債																																							
未払金 他	1,168,624千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																																																												
<p>1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">51,200,208千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td style="text-align: right;">70,824</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">51,997</td></tr> <tr><td>情報システム業務支援収入</td><td style="text-align: right;">22,688</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">46,506</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究費用振替製品</td><td style="text-align: right;">20,449千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191,264</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,713</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,499,132千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,861,191</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,360,323</td></tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は15%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">428,406千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">321,491</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">561,700</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">604,325</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,865</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,499,132</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">172,781</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,831</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,140</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,119</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">38,433</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">264,826</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,432千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,371</td></tr> </table> <p>7. 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,716千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> </table> <p>8. 固定資産廃棄損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,764千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31,495</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19,277</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">18,123</td></tr> </table>	売上高	51,200,208千円	技術料収入	70,824	受取賃貸料	51,997	情報システム業務支援収入	22,688	その他の営業外収益	46,506	研究費用振替製品	20,449千円	その他	191,264	計	211,713	一般管理費	1,499,132千円	当期製造費用	1,861,191	計	3,360,323	広告費	428,406千円	荷造運搬費	321,491	製品保証引当金繰入額	561,700	給与・賞与	604,325	役員報酬	136,865	技術研究費	1,499,132	減価償却費	172,781	賞与引当金繰入額	17,831	退職給付引当金繰入額	46,140	役員退職慰労引当金繰入額	21,119	サービス費	38,433	手数料	264,826	機械及び装置	1,432千円	土地	1,371	機械及び装置	2,716千円	車両運搬具	1,059	建物	4,764千円	構築物	1,350	機械及び装置	31,495	工具器具及び備品	19,277	建設仮勘定	18,123	<p>1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">33,651,786千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">340,227</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">87,111</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">91,229</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">43,120</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究費用振替製品</td><td style="text-align: right;">13,613千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,645</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,258</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">933,214千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">811,823</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,745,037</td></tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">480,290千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">968,672</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">257,100</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">899,566</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">147,775</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">933,214</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">169,868</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,143</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,854</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,485</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">22,086</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">226,964</td></tr> </table> <p>5. 前期損益修正益の内容は、税務調査による過年度に費用処理した資産の否認額の受入等であります。</p> <p>6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">252千円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">850千円</td></tr> </table> <p>8. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,946千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,823</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15,644</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> </table>	売上高	33,651,786千円	受取利息	340,227	受取手数料	87,111	その他の営業外収益	91,229	寄付金	43,120	研究費用振替製品	13,613千円	その他	96,645	計	110,258	一般管理費	933,214千円	当期製造費用	811,823	計	1,745,037	広告費	480,290千円	荷造運搬費	968,672	製品保証引当金繰入額	257,100	給与・賞与	899,566	役員報酬	147,775	技術研究費	933,214	減価償却費	169,868	賞与引当金繰入額	53,143	退職給付引当金繰入額	59,854	役員退職慰労引当金繰入額	20,485	サービス費	22,086	手数料	226,964	車両運搬具	252千円	機械及び装置	850千円	建物	5,946千円	機械及び装置	27,823	車両運搬具	114	工具器具及び備品	15,644	撤去費用等	1,050
売上高	51,200,208千円																																																																																																																												
技術料収入	70,824																																																																																																																												
受取賃貸料	51,997																																																																																																																												
情報システム業務支援収入	22,688																																																																																																																												
その他の営業外収益	46,506																																																																																																																												
研究費用振替製品	20,449千円																																																																																																																												
その他	191,264																																																																																																																												
計	211,713																																																																																																																												
一般管理費	1,499,132千円																																																																																																																												
当期製造費用	1,861,191																																																																																																																												
計	3,360,323																																																																																																																												
広告費	428,406千円																																																																																																																												
荷造運搬費	321,491																																																																																																																												
製品保証引当金繰入額	561,700																																																																																																																												
給与・賞与	604,325																																																																																																																												
役員報酬	136,865																																																																																																																												
技術研究費	1,499,132																																																																																																																												
減価償却費	172,781																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	17,831																																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	46,140																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	21,119																																																																																																																												
サービス費	38,433																																																																																																																												
手数料	264,826																																																																																																																												
機械及び装置	1,432千円																																																																																																																												
土地	1,371																																																																																																																												
機械及び装置	2,716千円																																																																																																																												
車両運搬具	1,059																																																																																																																												
建物	4,764千円																																																																																																																												
構築物	1,350																																																																																																																												
機械及び装置	31,495																																																																																																																												
工具器具及び備品	19,277																																																																																																																												
建設仮勘定	18,123																																																																																																																												
売上高	33,651,786千円																																																																																																																												
受取利息	340,227																																																																																																																												
受取手数料	87,111																																																																																																																												
その他の営業外収益	91,229																																																																																																																												
寄付金	43,120																																																																																																																												
研究費用振替製品	13,613千円																																																																																																																												
その他	96,645																																																																																																																												
計	110,258																																																																																																																												
一般管理費	933,214千円																																																																																																																												
当期製造費用	811,823																																																																																																																												
計	1,745,037																																																																																																																												
広告費	480,290千円																																																																																																																												
荷造運搬費	968,672																																																																																																																												
製品保証引当金繰入額	257,100																																																																																																																												
給与・賞与	899,566																																																																																																																												
役員報酬	147,775																																																																																																																												
技術研究費	933,214																																																																																																																												
減価償却費	169,868																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	53,143																																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	59,854																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,485																																																																																																																												
サービス費	22,086																																																																																																																												
手数料	226,964																																																																																																																												
車両運搬具	252千円																																																																																																																												
機械及び装置	850千円																																																																																																																												
建物	5,946千円																																																																																																																												
機械及び装置	27,823																																																																																																																												
車両運搬具	114																																																																																																																												
工具器具及び備品	15,644																																																																																																																												
撤去費用等	1,050																																																																																																																												

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)																
9 .	<p>9 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市緑区、名古屋市中区、島根県仁多郡奥出雲町他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td style="text-align: right;">374,947</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊明市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">121,092</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">496,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して工場別に、遊休資産及び賃貸資産については物件毎にグルーピングし、減損の兆候を判定しております。この結果、遊休資産については市場価額が著しく下落しているため減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価価額又はそれに準ずる方法により算出した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	名古屋市緑区、名古屋市中区、島根県仁多郡奥出雲町他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	374,947	愛知県豊明市	遊休資産	リース資産	121,092	合 計			496,039
場所	用途	種類	金額(千円)														
名古屋市緑区、名古屋市中区、島根県仁多郡奥出雲町他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	374,947														
愛知県豊明市	遊休資産	リース資産	121,092														
合 計			496,039														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)		10,428,950	10,428,950	

(注) 自己株式の数の増加は合併により被合併会社が保有していた当社株式を引き継いだものであり、減少は合併に伴い被合併会社の株主に対して割当交付したものの10,415,200株及び処分によるもの13,750株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	2,262	151	2,111	車両運搬具	2,262	415		1,847
工具器具及び備品	134,844	90,555	44,289	工具器具及び備品	815,253	476,697	99,844	238,712
ソフトウェア	47,052	38,515	8,537	ソフトウェア	13,758	9,050		4,708
合計	184,158	129,222	54,937	合計	831,273	486,162	99,844	245,267
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1年内			26,691千円	1年内				91,041千円
1年超			28,245千円	1年超				154,226千円
計			54,937千円	計				245,267千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			43,937千円	支払リース料				73,136千円
減価償却費相当額			43,937千円	リース資産減損勘定の取崩額				21,248千円
				減価償却費相当額				73,136千円
				減損損失				121,092千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)及び当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 143,172	賞与引当金 252,937
退職給付引当金 1,403,693	退職給付引当金 1,623,015
役員退職慰労引当金 47,874	役員退職慰労引当金 56,971
製品保証引当金 223,388	製品保証引当金 190,976
未払事業税 71,676	有形固定資産 266,260
減価償却費超過額 230,836	無形固定資産 115,682
未払社会保険料 65,501	未払金及び未払費用 210,633
その他 69,044	関係会社株式 82,892
繰延税金資産小計 2,255,185	その他 149,392
評価性引当額 26,670	繰延税金資産小計 2,948,758
繰延税金資産合計 2,228,515	評価性引当額 252,823
	繰延税金資産合計 2,695,934
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 59,060	特別償却準備金 51,076
その他有価証券評価差額金 161,238	その他有価証券評価差額金 114,085
繰延税金負債合計 220,298	繰延税金負債合計 165,161
繰延税金資産の純額 2,008,216	繰延税金資産の純額 2,530,773
平成17年11月30日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成18年6月30日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 546,111	流動資産 - 繰延税金資産 702,307
固定資産 - 繰延税金資産 1,462,105	固定資産 - 繰延税金資産 1,828,467
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.77%	法定実効税率 39.77%
留保金課税 2.39	留保金課税 3.43
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.53	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.68
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.08	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.05
住民税均等割り 0.20	住民税均等割り 0.20
繰延税金資産未認識額 0.52	繰延税金資産未認識額 7.30
試験研究費等の税額控除額 5.62	試験研究費等の税額控除額 5.69
その他 0.04	その他 1.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.40

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	920円19銭	1株当たり純資産額	1,076円75銭
1株当たり当期純利益金額	54円00銭	1株当たり当期純利益金額	27円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ	
ん。		ん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益(千円)	3,204,755	1,629,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	()
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,164,755	1,629,800
期中平均株式数(千株)	58,605	59,943

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1. 当社は、平成17年9月5日締結の合併契約書により、平成17年12月1日付けで当社子会社である坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社と合併いたしました。なお、合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>合併の目的 本合併は、製造部門と販売部門の統合化によって経営効率を增強するとともに、日本国内はもとより海外戦略を押し進めるための経営基盤の一層の強化を図るものであります。</p> <p>合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併で、坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社は解散いたしました。</p> <p>合併比率及び合併により発行する株式数並びに合併交付金 当社は、合併に際して普通株式を1,344,800株発行し、合併により乙から承継する当社の株式10,415,200株と併せ、坂本商事株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式35株を割当交付いたしました。なお、当社が所有する坂本商事株式会社の株式64,000株並びにホシザキ家電株式会社の株式400株及び坂本商事株式会社が所有するホシザキ家電株式会社の株式600株については合併による新株式の割当交付は行っておりません。</p> <p>利益配当としての合併交付金につきましては、合併期日前日の最終の坂本商事株式会社の株主名簿に記載された当社を除く株主に対し、その所有する坂本商事株式会社の株式1株につき250円を当社の株主総会終了後支払う予定であります。</p>	<p>1. 当社は、会社法第236条、会社法第238条及び会社法第239条の規定に基づき、以下の要領で、取締役に対し新株予約権を発行することを、平成18年9月26日開催の定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>なお、当社取締役への新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号に該当いたしますので、第59期定時株主総会において決議いたしました取締役の報酬上限額とは別枠の取締役への報酬等として本新株予約権を付与することにつき併せて決議いたしました。</p> <p>(1)特に有利な条件により新株予約権を発行することを必要とする理由 当社及び当社の子会社の取締役に対して、連結グループの業績向上に対する責任、意欲、士気を高めることを目的とし、新株予約権を無償で発行するものである。</p> <p>(2)募集事項 募集新株予約権の数 募集新株予約権の数は438個を上限とする。 新株予約権の目的である株式の数 新株予約権の目的である株式の数は普通株式438,000株を上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的である株式の数は普通株式1,000株) なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>																		
<p>合併により増加する資本金・資本準備金等</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>任意積立金その他の 留保利益の額の合計額</td> <td style="text-align: right;">11,445,318千円</td> </tr> </table> <p>合併期日 平成17年12月1日</p> <p>被合併会社の概要及び承継資産、負債</p> <p>合併期日において坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社の概要等は次のとおりであります。</p> <p>ア) 坂本商事株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本店 愛知県豊明市栄町南館3番の16 ・事業内容 製氷機・冷蔵庫卸売販売 ・承継資産、負債の金額 <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">22,113,474千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,868,859千円</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">11,244,616千円</td> </tr> </table> <p>イ) ホシザキ家電株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本店 愛知県豊明市栄町南館3番の16 ・事業内容 家電製品卸売販売 ・承継資産、負債の金額 <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,092,666千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">446,765千円</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">645,900千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成18年2月2日に米国にある Lancer Corporation を買収いたしました。これは買収に先立ち、北米地区を統括する持株会社 Hoshizaki Holdings, Inc. を150万米ドルにて設立するとともにその子会社 Hoshizaki Merger, Inc. を設立し、Lancer Corporation を Hoshizaki Merger, Inc. の全額出資子会社としたものであります。また、当社は、平成18年2月1日に買収資金の一部として Hoshizaki Merger, Inc. に135万米ドルの貸付を実行いたしました。なお、Lancer Corporation の概要等は、連結財務諸表の後発事象の注記を参照してください。</p>	資本金	300,000千円	利益準備金	50,000千円	任意積立金その他の 留保利益の額の合計額	11,445,318千円	資産合計	22,113,474千円	負債合計	10,868,859千円	差引正味財産	11,244,616千円	資産合計	1,092,666千円	負債合計	446,765千円	差引正味財産	645,900千円	<p>新株予約権の取得にあたっては、金銭の払込を要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の額</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの財産の額(以下「行使価額」)</p> <p>金1,220円</p> <p>新株予約権1個の行使に際して出資される財産の額は、行使価額に(2)で定める新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)</p> <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$ <p>A: 既発行株式数、B: 新規発行株式数、C: 1株当たり払込金額</p> <p>なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間</p> <p>平成21年1月1日から平成27年12月31日まで</p> <p>ただし、当社の株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月を経過するまでは、本新株予約権は行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合には、新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際して出資される額の1/2を資本金とし、残りは資本準備金とする。</p> <p>新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡することはできない。</p> <p>新株予約権の割当日</p> <p>平成18年10月2日</p>
資本金	300,000千円																		
利益準備金	50,000千円																		
任意積立金その他の 留保利益の額の合計額	11,445,318千円																		
資産合計	22,113,474千円																		
負債合計	10,868,859千円																		
差引正味財産	11,244,616千円																		
資産合計	1,092,666千円																		
負債合計	446,765千円																		
差引正味財産	645,900千円																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>当社が新株予約権者より新株予約権を取得することができる事由</p> <p>イ．当社が消滅会社となる合併契約書が承認された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ロ．上場後、当社株式の終値が、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額（(4)記載の調整を行う場合は調整後の払込金額）の2分の1を継続して2年間下回るときは、当社は新株予約権全てを無償にて取得することができる。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>イ．新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>ロ．新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。</p> <p>ハ．新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>ニ．新株予約権者が死亡した場合は、その権利は消滅する。</p> <p>ホ．その他の条件は、第60期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>2. 当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、株式交換により株式会社ネスターを当社の完全子会社とする決議をし、平成18年7月1日に株式交換を実施いたしました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的 市場における価格競争は年々厳しさを増しております。コスト低減への対応や顧客ニーズに迅速に応えるため、効率化を推進し経営基盤をより強固にするためであります。</p> <p>(2) 交換の手続 旧商法第358条第1項に基づく簡易株式交換を利用いたしましたので、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議をいたしませんでした。 なお、平成18年4月26日付の官報にて、旧商法第358条第4項に定める公告をいたしております。</p> <p>(3) 株式交換比率 株式会社ネスターの株式1株に対して、当社の株式8株を割当交付いたしました。なお、当社が保有する株式会社ネスターの株式21,600株に対しては割当を行っておりません。</p> <p>(4) 株式交換により発行する新株式数 普通株式 1,499,200株</p> <p>(5) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>(6) 株式会社ネスターの概要 本店 愛知県大府市北崎町大清水4番1 事業内容 各種機械器具及び部品の製造、加工及び販売並びに輸入業務他 資産合計 2,015,623千円(平成18年6月30日現在) 負債合計 935,505千円(平成18年6月30日現在) 資本金 152,500千円(平成18年6月30日現在)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)名古屋銀行	730,000	574,510
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	251	401,600
		ワタミ(株)	80,000	136,480
		北沢産業(株)	250,000	109,000
		クリナップ(株)	37,042	37,746
		中部国際空港(株)	506	25,300
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	13	15,730
		(株)名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	13,500
		(株)岐阜銀行	40,560	6,287
		日本外食トラスト(株)	100	5,000
		その他(11銘柄)	100,059	11,001
	小計	1,240,531	1,336,153	
		計	1,240,531	1,336,153

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,475,885	958,651	237,186 (119,363)	17,197,351	10,626,770	296,228	6,570,581
構築物	1,381,627	28,802	135	1,410,295	1,057,398	23,892	352,897
機械及び装置	15,375,129	284,039	343,734	15,315,434	12,178,227	375,976	3,137,207
車両運搬具	290,566	32,048	5,001	317,614	265,430	12,093	52,183
工具器具及び備品	11,318,971	642,777	271,689	11,690,058	10,344,995	429,469	1,345,062
土地	5,585,253	858,560	255,583 (255,583)	6,188,229			6,188,229
建設仮勘定	93,252	692,558	664,802	121,008			121,008
有形固定資産計	50,520,683	3,497,436	1,778,131 (374,947)	52,239,988	34,472,821	1,137,658	17,767,167
無形固定資産							
のれん	14,691			14,691	7,595	1,719	7,096
特許権	2,859			2,859	834	209	2,025
ソフトウェア	28,896	239,256		268,152	31,745	23,626	236,408
その他	91,095	4,888	78,682	17,301	3,074	260	14,227
無形固定資産計	137,542	244,141	78,682	303,003	43,248	25,814	259,755
長期前払費用	100,220	4,118	11,741	92,597	60,091	12,223	32,506
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額には、坂本商事株式会社およびホシザキ家電株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物	890,592千円
構築物	23,427
機械及び装置	80,722
車両運搬具	18,901
工具器具及び備品	69,472
土地	858,560

計 1,941,673

無形固定資産

その他	4,888千円
長期前払費用	2,430千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		78,127		4,100	74,027
賞与引当金	360,000	669,757	393,757		636,000
製品保証引当金	561,700	257,100	156,377	182,223	480,200
役員退職慰労引当金	120,377	77,524	54,651		143,250
損害補償損失引当金		60,000	60,000		

(注1) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入であります。

(注2) 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入であります。

(注3) 当期増加額には、坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金	4,100千円
賞与引当金	33,757千円
役員退職慰労引当金	57,039千円
損害補償損失引当金	60,000千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,963
預金の種類	
当座預金	2,284,689
普通預金	32,113
定期預金	6,935,000
通知預金	3,800,000
小計	13,051,802
合計	13,056,765

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井住友銀リース（株）	829,665
麒麟麦酒（株）	43,957
全国農業機械商業協同組合連合会	41,811
北沢産業（株）	37,293
（株）鴻池組	34,430
その他	150,391
合計	1,137,547

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年7月	252,310
8月	425,188
9月	426,846
10月	32,520
11月	683
合計	1,137,547

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ホシザキ東京（株）	1,190,140
ホシザキ京阪（株）	1,060,259
ホシザキ東海（株）	1,059,492
ホシザキ関東（株）	747,245
ホシザキ阪神（株）	742,312
その他	6,597,396
合計	11,396,844

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 212
8,251,078	35,705,894	32,560,128	11,396,844	74.07	58.3

（注） 当期発生高には、消費税等が含まれている。

二．製品

品目	金額（千円）
冷凍機応用製品	1,205,994
業務用冷蔵庫	1,612,292
サービス用機械器具	1,170,424
合計	3,988,710

ホ．原材料

品目	金額（千円）
鋼材	183,215
部品	1,044,046
その他	43,921
合計	1,271,181

へ．仕掛品

品目	金額（千円）
冷凍機応用製品	305,203
業務用冷蔵庫	374,655
サービス用機械器具	323,240
合計	1,003,098

ト．貯蔵品

品目	金額（千円）
消耗工具器具	10,647
その他	47,944
合計	58,591

チ．関係会社株式

銘柄	金額（千円）
HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.	3,809,450
HOSHIZAKI EUROPE HOLDINGS B.V.	2,193,170
その他	2,455,857
合計	8,458,477

リ．関係会社長期貸付金

貸付先	金額（千円）
Lancer Corporation	14,001,660
(株)厨房ステーション	123,000
ホシザキ北海道(株)	30,000
合計	14,154,660

ヌ．長期性預金

預け先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	3,000,000
(株)名古屋銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
合計	5,000,000

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東芝キャリア（株）	599,520
（株）コメットカトウ	228,278
（株）大京化学	202,729
ティーポールディバーシー（株）	147,085
（有）吉川製作所	139,900
その他	1,932,786
合計	3,250,298

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年7月	882,593
8月	1,000,360
9月	785,227
10月	567,395
11月	9,723
12月	4,999
合計	3,250,298

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
リントツ（株）	185,777
六合エレメック（株）	177,593
（株）ネスター	164,135
東芝キャリア（株）	149,306
山陰星崎（株）	135,299
その他	2,654,652
合計	3,466,762

ハ．未払金

内容又は相手先	金額（千円）
仕入債務の決済に関わる一括信託未払債務	6,638,888
未払従業員賞与	1,271,394
未払社会保険料	273,253
ホシザキ京阪（株）	90,633
ホシザキ東京（株）	86,839
その他	1,419,911
合計	9,780,919

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	定款に中間配当の規定はない。
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	愛知県豊明市栄町南館3番の16 ホシザキ電機株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成18年9月26日開催の第60期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期が次のとおりとなりました。

1. 決算期 12月31日
2. 定時株主総会 3月中
3. 基準日 12月31日

なお、第61期事業年度については、平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6カ月となります。

2. 当社は平成18年9月26日開催の第60期定時株主総会において、「定款の一部変更の件(単元株式数及び単元未満株券の不発行)」が承認可決されましたので、平成18年9月26日付けにて、単元株制度(1単元の株式の数は100株)の導入をいたしました。

3. 当社は平成18年7月26日開催の取締役会において、中央三井信託銀行株式会社を株主名簿管理人に選任、平成18年8月10日に同社と株主名簿管理人委託契約書を締結いたしました。なお、この契約は平成18年12月1日から効力を発生いたします。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目3番1号
中央三井信託銀行株式会社

取扱場所 名古屋市中区栄3-15-33
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部

取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）平成18年2月28日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

合併 平成17年12月2日東海財務局長に提出

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づくもの）

(3) 臨時報告書

特定子会社異動 平成18年2月28日東海財務局長に提出

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸沢 修 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月1日に連結子会社である坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社を合併した。

また、会社は、平成18年2月2日にLancer corporationを買収し、新たに設立した子会社（孫会社）Hoshizaki Merger, Inc.の全額出資子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月27日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸澤 修 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成17年12月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

ホシザキ電機株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸沢 修 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 蛸原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月1日に子会社である坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社を合併した。

また、会社は、平成18年2月2日にLancer Corporationを買収した。買収に先立ち新たに設立した子会社（孫会社）Hoshizaki Merger, Inc.の全額出資子会社とするとともに、Hoshizaki Merger, Inc.に対し平成18年2月1日に貸付を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月27日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸澤 修 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 蛸原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成17年12月1日から平成18年6月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。